

第1章 都市の現況把握と課題の整理

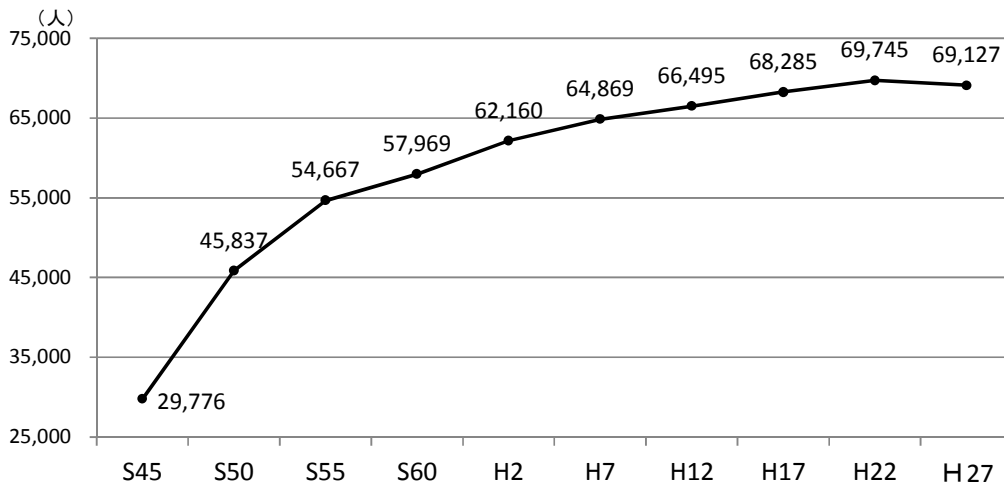
1 人口・世帯の状況

【現状把握】

(1)人口・世帯の動向

昭和45年から平成22年まで本市の人口は年々増加を続けてきましたが、平成27年は微減しています。

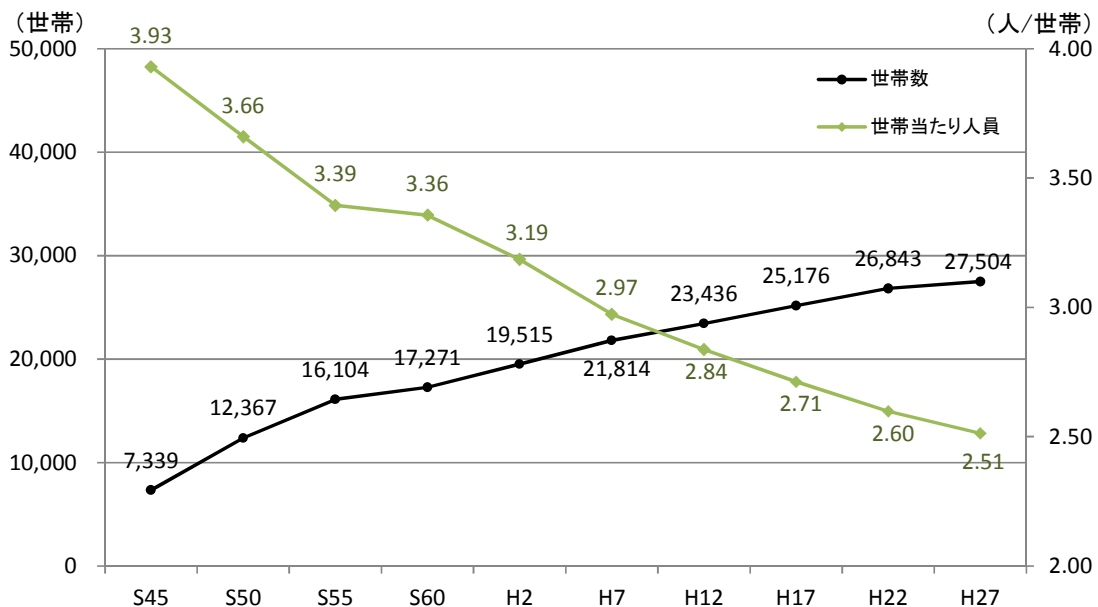
図1 人口推移



資料：国勢調査

一方、昭和45年以降、本市の世帯数は年々増加しています。また、世帯当たり人員は年々減少しています。

図2 世帯数推移

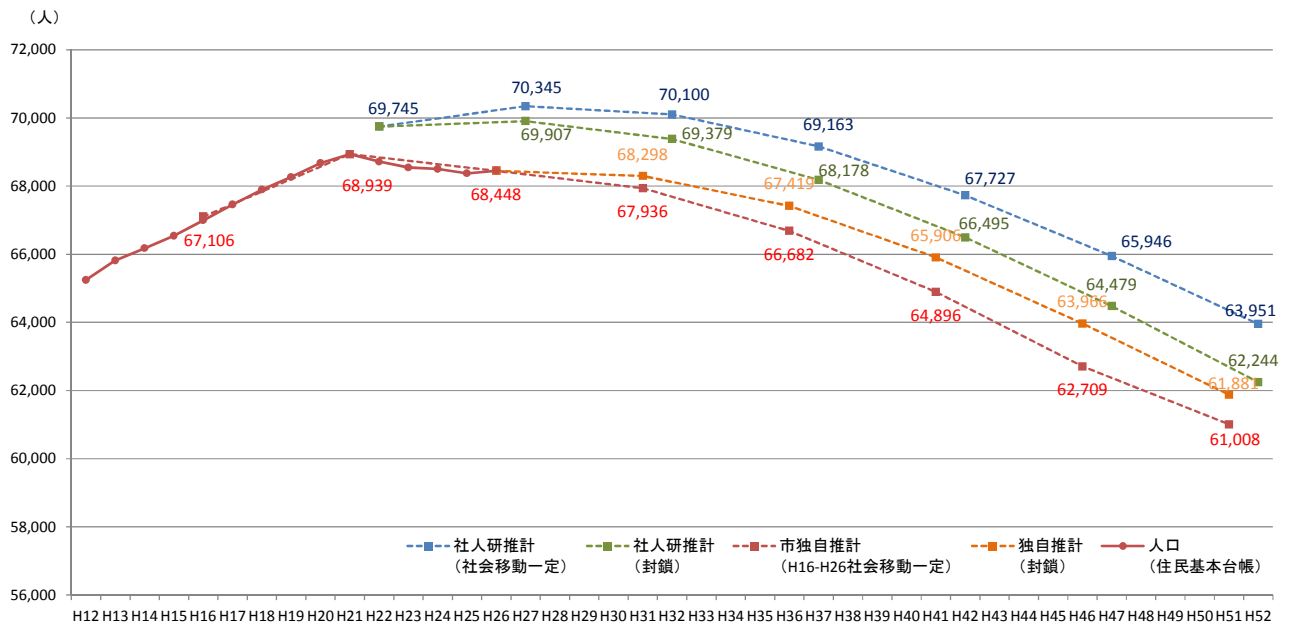


資料：国勢調査

(2) 将来人口の見通し

本市では、これまでは着実に人口が増加してきましたが、国立社会保障・人口問題研究所により平成22年国勢調査を基準にして実施した推計では、平成27年をピークに減少に転じ、本格的な人口減少社会に突入することが見込まれています。

図3 人口の推移と見込み



※社人研推計（社会移動一定）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」平成25年3月推計（国勢調査結果をもとに推計）

※社人研推計（封鎖）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」平成25年3月推計のうち、社会移動なし（封鎖）と仮定して推計（国勢調査結果をもとに推計）

※市独自推計（H16-H26社会移動一定）：住民基本台帳の平成26年人口をもとに、平成16年～平成26年の社会移動が続くと仮定し独自に推計

※独自推計（封鎖）：住民基本台帳の平成26年人口をもとに、社会移動なし（封鎖）と仮定し独自に推計

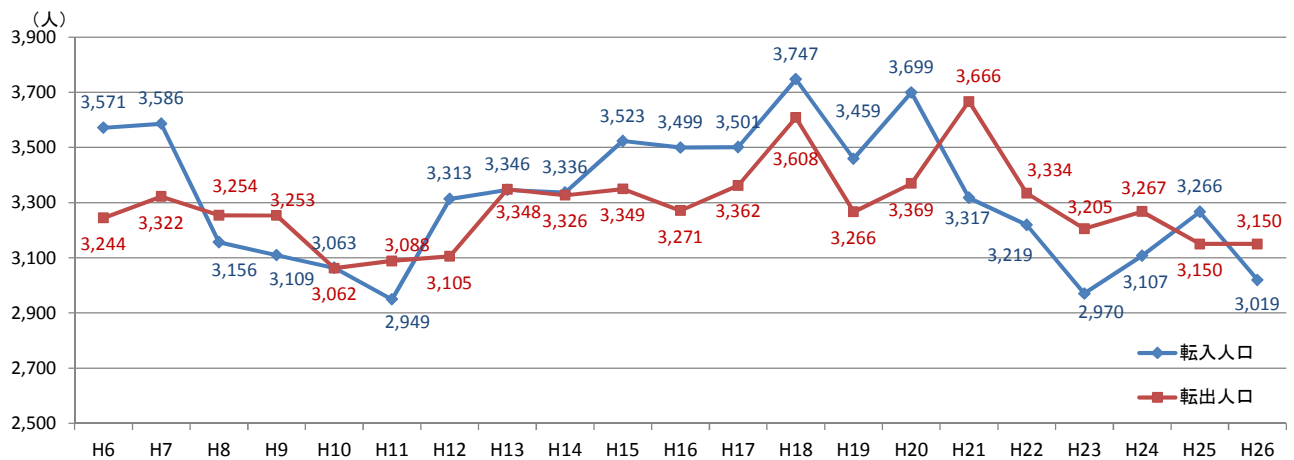
(3)人口動態(転入・転出)

本市の人口動態(転入・転出の推移)をみると、近年、転出人口が転入人口を上回る転出超過の状態が続いており(図4)、特に30歳代前半と40歳代後半をはじめとした子育て世代の転出が顕著になっています(図5)。

さらに、子育て世代の転出前後の住居形態の変化をみると、転出前が賃貸で、転出後に戸建となる状況が多くみられます(表1)。

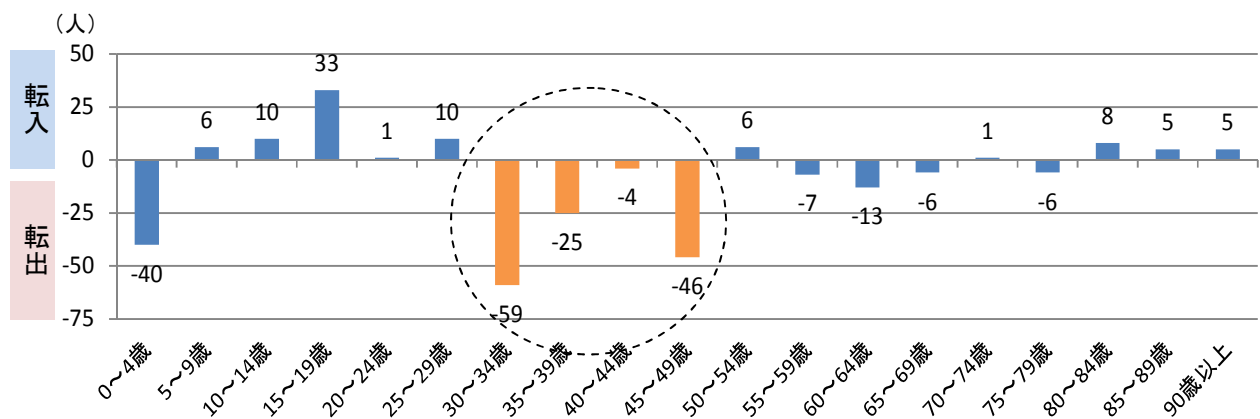
また、本市からの転出先は、主に名古屋市緑区、刈谷市、豊田市となっています(図6)。

図4 転入・転出の推移



資料：とよあけの統計

図5 年齢別転入・転出の状況(平成26年)



資料：住民基本台帳

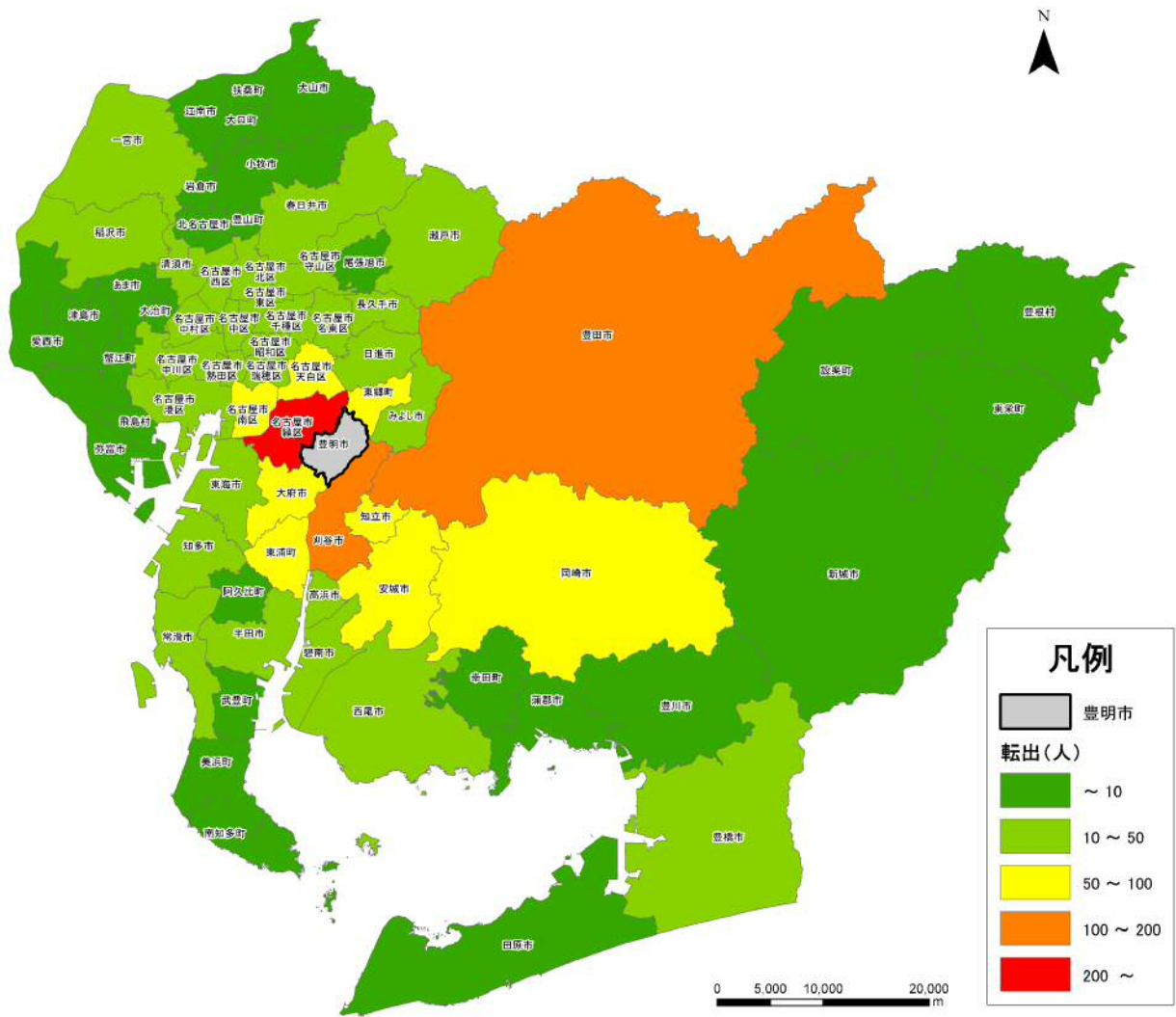
表1 転出前・後の住居形態の変化（世帯類型別）

転出前の 住居形態 (豊明市)	世帯類型	転出後の住居形態(豊明市外)				
		戸建	賃貸	分譲	公営	その他
戸建	単身(高齢者)	14	9	2	2	4
	単身(学生)	10	5	0	1	2
	単身(その他)	27	43	4	4	4
	夫婦のみ(いずれかは高齢者)	9	3	1	0	1
	夫婦のみ(その他)	5	8	2	1	0
	ファミリー(20代～40代)	18	8	1	2	0
	ファミリー(その他)	7	3	0	0	0
	その他	22	18	3	3	1
		112	97	13	13	12
賃貸	単身(高齢者)	1	8	0	1	2
	単身(学生)	32	62	2	1	5
	単身(その他)	97	204	17	4	17
	夫婦のみ(いずれかは高齢者)	2	0	0	1	0
	夫婦のみ(その他)	44	29	15	1	3
	ファミリー(20代～40代)	55	37	7	8	1
	ファミリー(その他)	7	2	1	1	0
	その他	14	18	1	1	1
		252	360	43	18	29
分譲	単身(高齢者)	0	3	0	0	0
	単身(学生)	0	0	0	0	0
	単身(その他)	9	7	1	1	1
	夫婦のみ(いずれかは高齢者)	1	1	0	0	0
	夫婦のみ(その他)	1	2	0	0	0
	ファミリー(20代～40代)	4	3	1	0	0
	ファミリー(その他)	1	1	0	0	0
	その他	7	6	1	0	0
		23	23	3	1	1
公営	単身(高齢者)	9	2	1	0	2
	単身(学生)	10	30	1	0	3
	単身(その他)	17	51	3	10	9
	夫婦のみ(いずれかは高齢者)	1	0	0	1	0
	夫婦のみ(その他)	2	13	0	1	0
	ファミリー(20代～40代)	9	11	1	8	1
	ファミリー(その他)	1	0	0	0	1
	その他	6	16	2	6	2
		55	123	8	26	18
その他	単身(高齢者)	3	3	0	0	1
	単身(学生)	14	16	2	2	6
	単身(その他)	10	20	0	0	1
	夫婦のみ(いずれかは高齢者)	0	0	0	0	0
	夫婦のみ(その他)	0	1	0	0	0
	ファミリー(20代～40代)	0	0	0	0	1
	ファミリー(その他)	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1
		27	40	2	2	10

※住居形態は航空写真等からの推定

資料：豊明市（H26 年度実績）

図6 豊明市からの転出先（平成25年10月から平成26年9月まで）



資料：平成26年あいちの人口

(4) 各種アンケートによるニーズ

30 歳代前半に多いと推察される夫婦のみ世帯は結婚等に伴う世帯分離を契機に、40 歳代に多いと推察される親と子世帯では、家族構成の変化に伴う住替え（世帯人員に見合った住宅取得等）を契機に、市外転出が進んでいるものと推察されます（図 7）。

引越し先の希望は、夫婦のみ世帯、親と子世帯、三世帯世帯で、「条件にあう住まいがあれば、場所はどこでもよかった」の割合が多くなっていることから、様々な家族形態や需要に対応した住宅を幅広く供給することにより、転出を抑えることができると考えられます（図 8）。

新しい住まいを選ぶ際に重視した点として、特に夫婦のみ世帯や親と子世帯において「通勤・通学のしやすさ（駅やバス停への近さ）」や「日常の買い物のしやすさ」等の割合が多くなっています（図 9）。高校生を対象としたアンケート調査においても同様に、都市に求めるものとして「買い物に便利である」、「鉄道やバスなどの公共交通が充実している」等の割合が多くなっています（図 10）。

また、子育て世代を対象に行ったアンケート調査によると、子育て支援策に対するニーズとして「公園などの屋外の施設を整備する」、「防犯対策のいき届いた安全・安心なまちづくり」等の割合が多くなっています（図 11）。

これらのことから、公共交通や商業施設等の利便性が高い地域での住宅供給を促進するとともに、都市施設の整備や防犯対策等により、多様な居住ニーズに対応した住宅供給を進めることが求められていると考えられます。

<転出者ニーズ>（転出世帯アンケート結果：平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月実施、回収数 42 票）

図 7 転出世帯の引越し理由（世帯構成別）

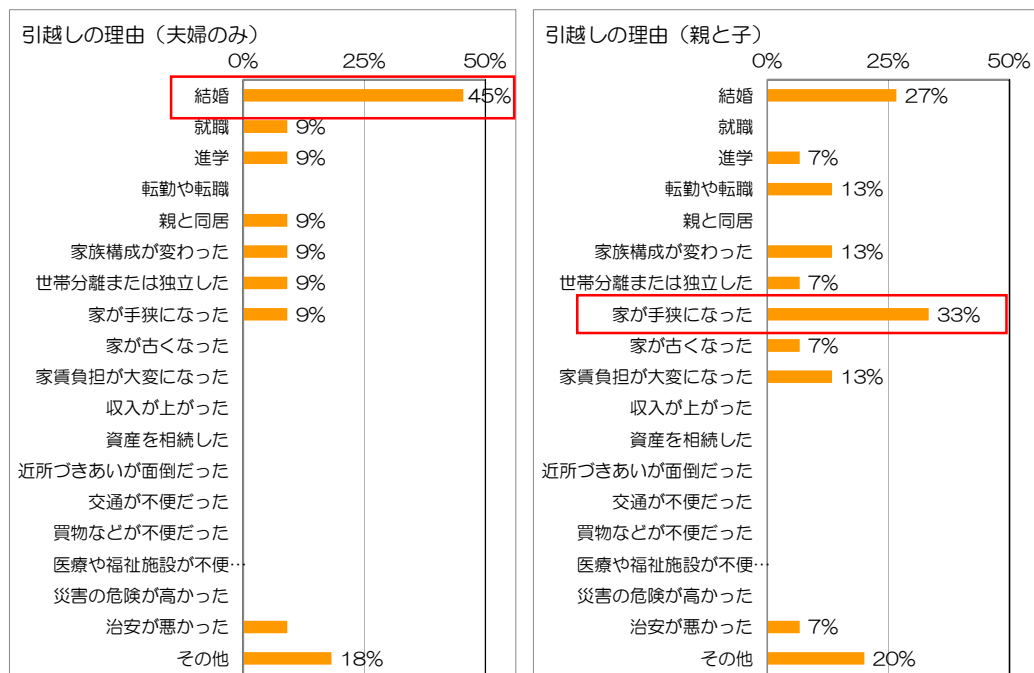


図8 転出世帯の引越し先の希望（世帯構成別）

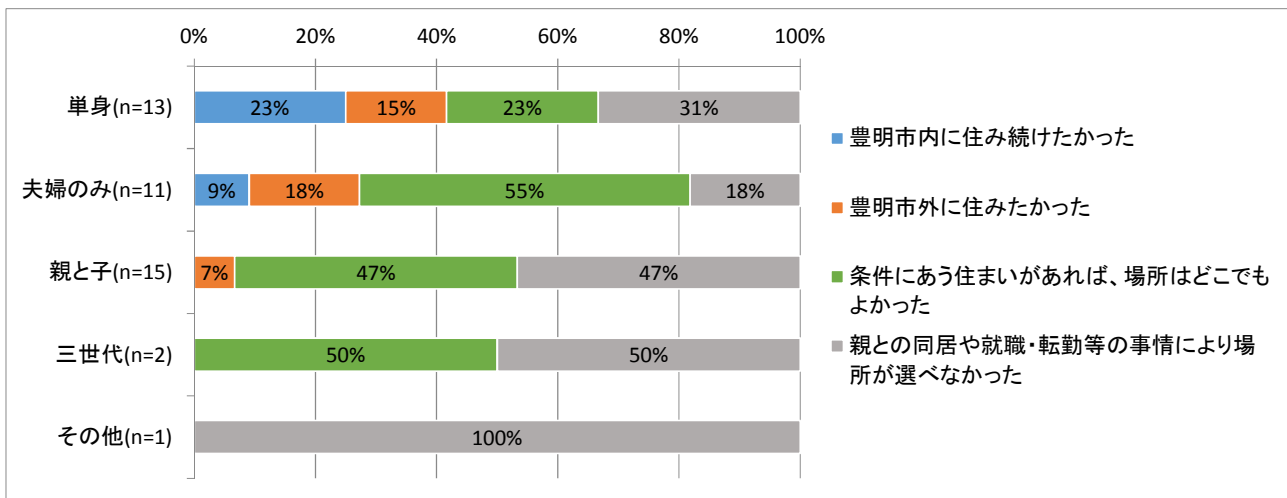
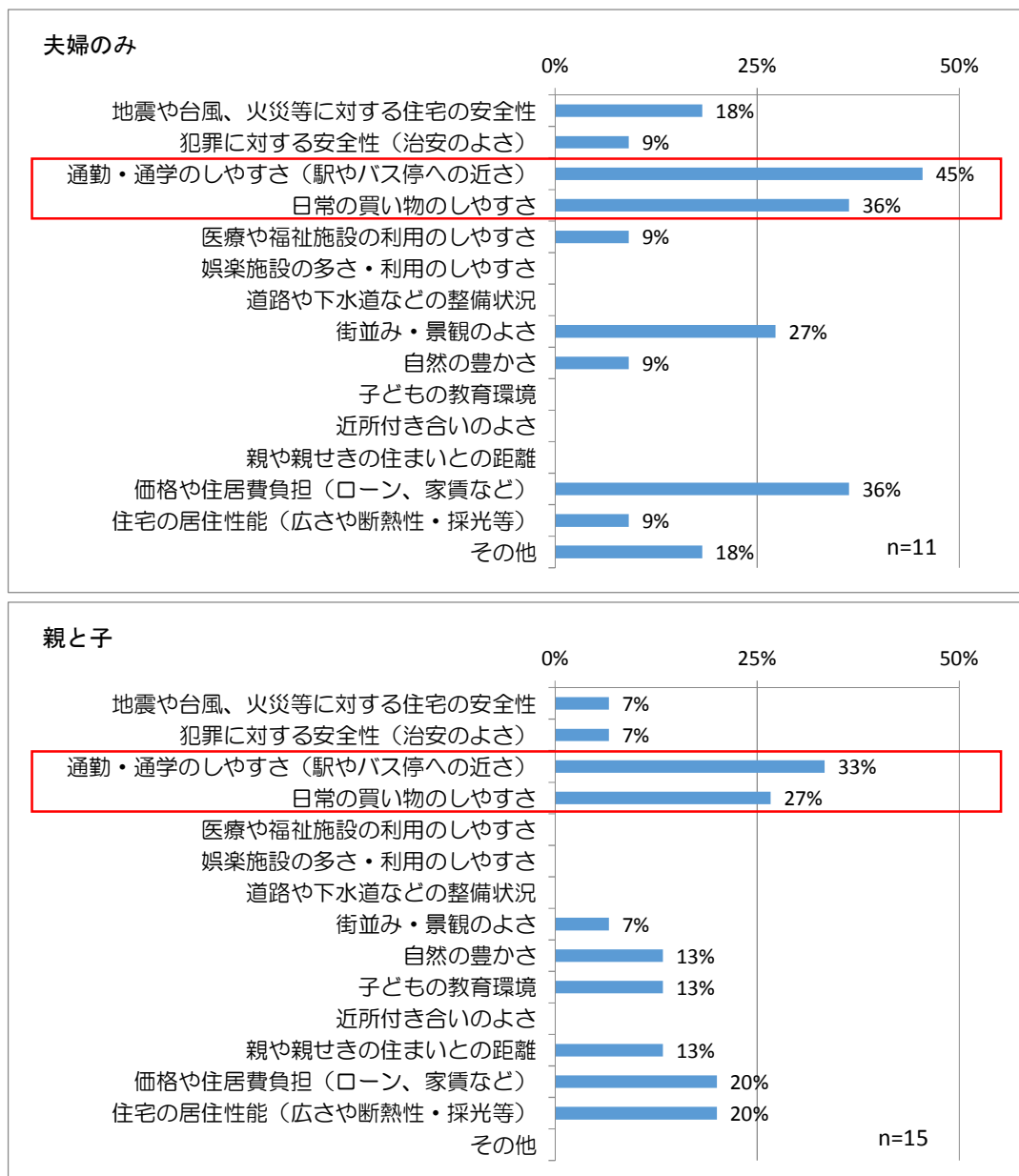
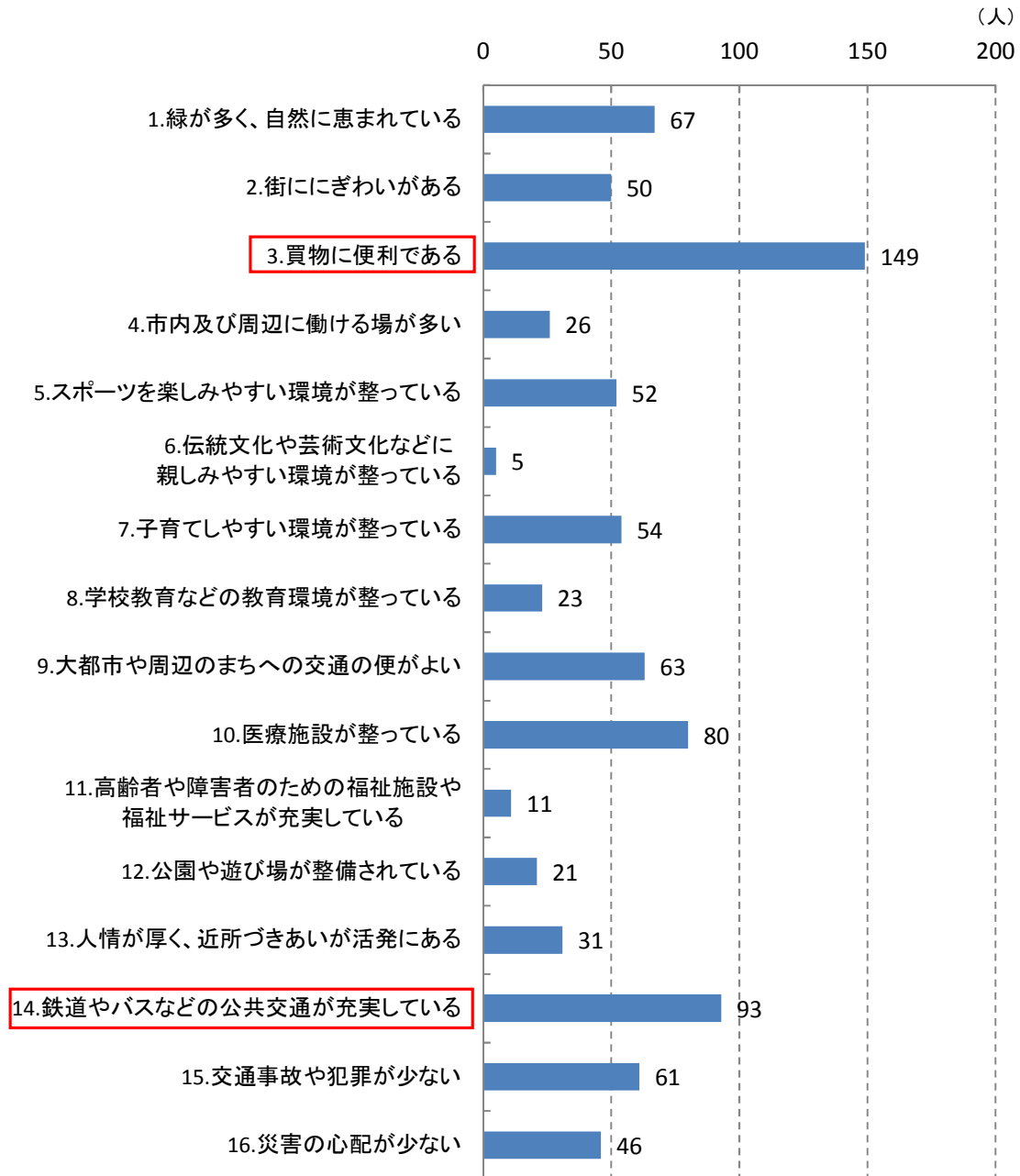


図9 新しい住まいを選ぶ際に重視した点



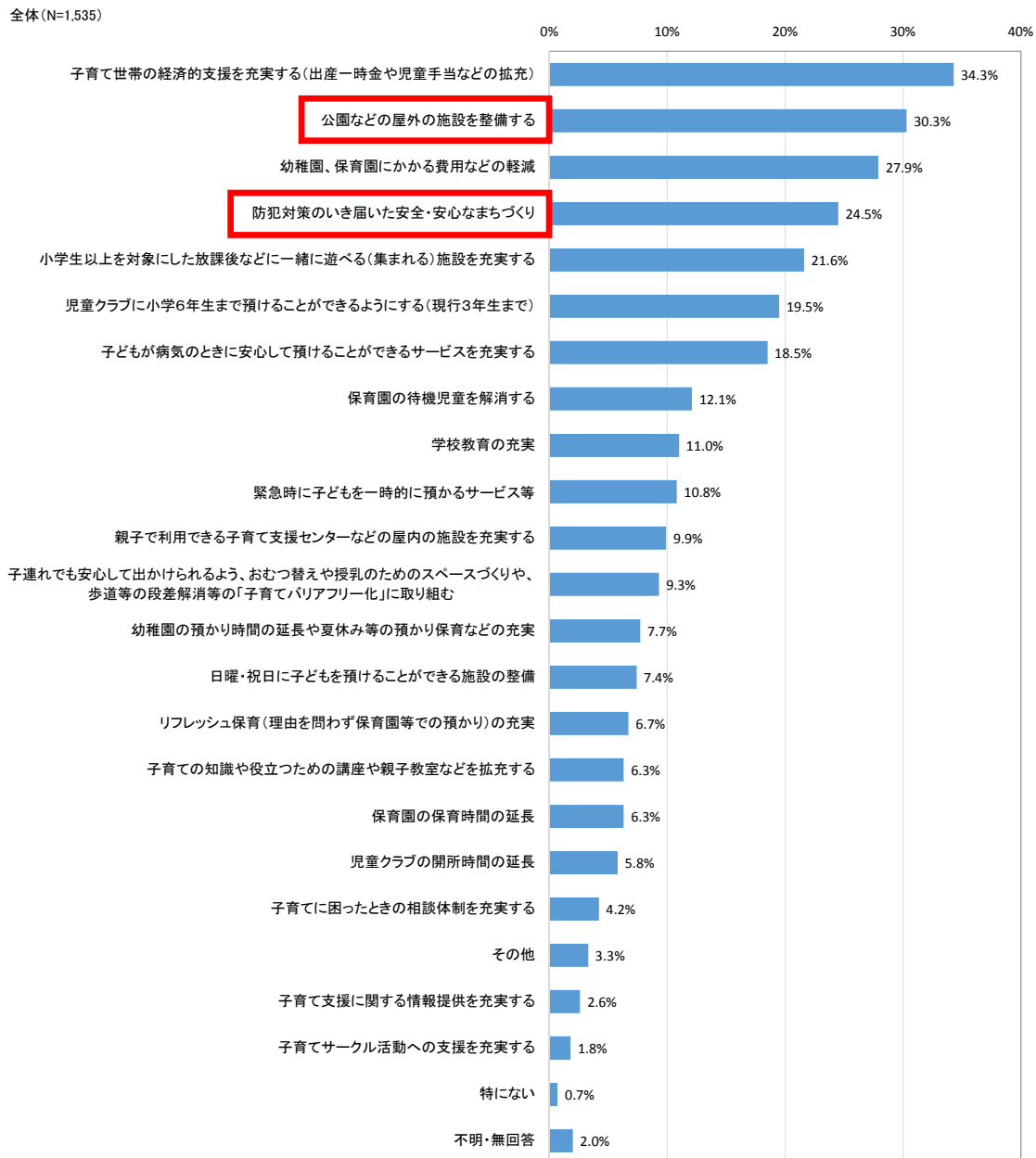
＜高校生アンケート＞（アンケート調査結果 回収数:277 票）

図 10 今後の都市づくりに関するニーズ（高校生アンケート結果）



＜子育て世代アンケート＞（アンケート結果：平成26年2月18日～3月3日実施 回収数1,535票）

図11 子育て支援策に対するニーズ（子育て世代アンケート結果）



資料：平成26年度 子ども・子育て支援事業計画（豊明市）

【課題の整理】

課題① 市外流出人口の抑制と市内に住み続けることができる受け皿の確保

今後、本市を持続的な発展が可能な都市としていくためには、**市外への人口流出(転出超過の状態)を抑制**し、人口減少に歯止めをかける必要があります。そのためには、居住ニーズと供給物件・ストックのミスマッチを解消し、**市内にとどまり続けることができる住宅地の必要規模を見定め、その供給を促進**することが必要です。

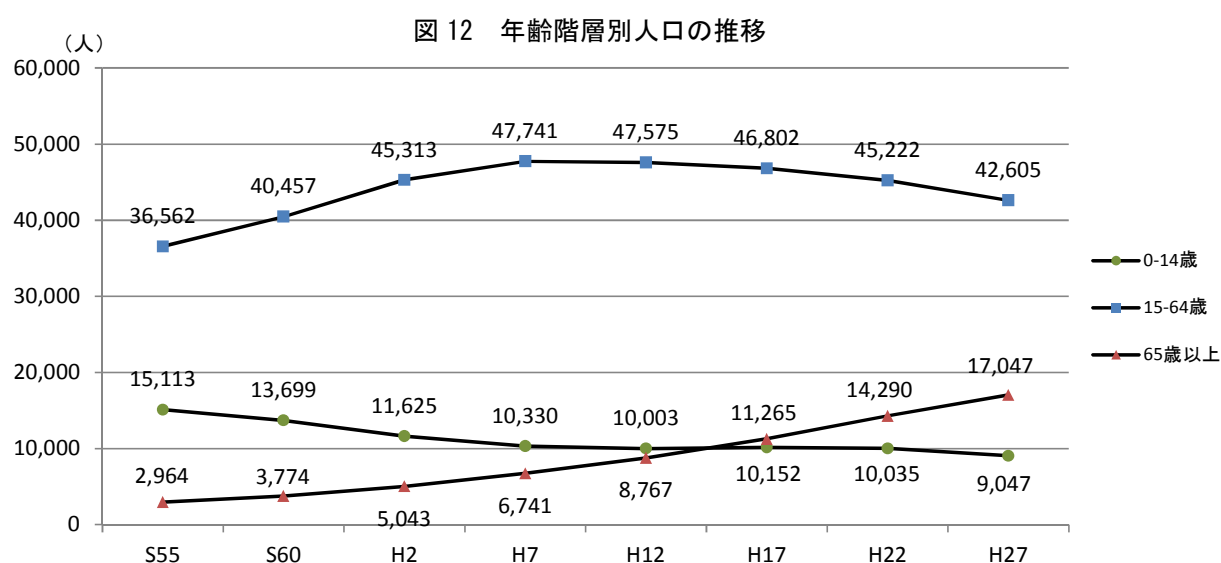
2 高齢化の動向

【現状把握】

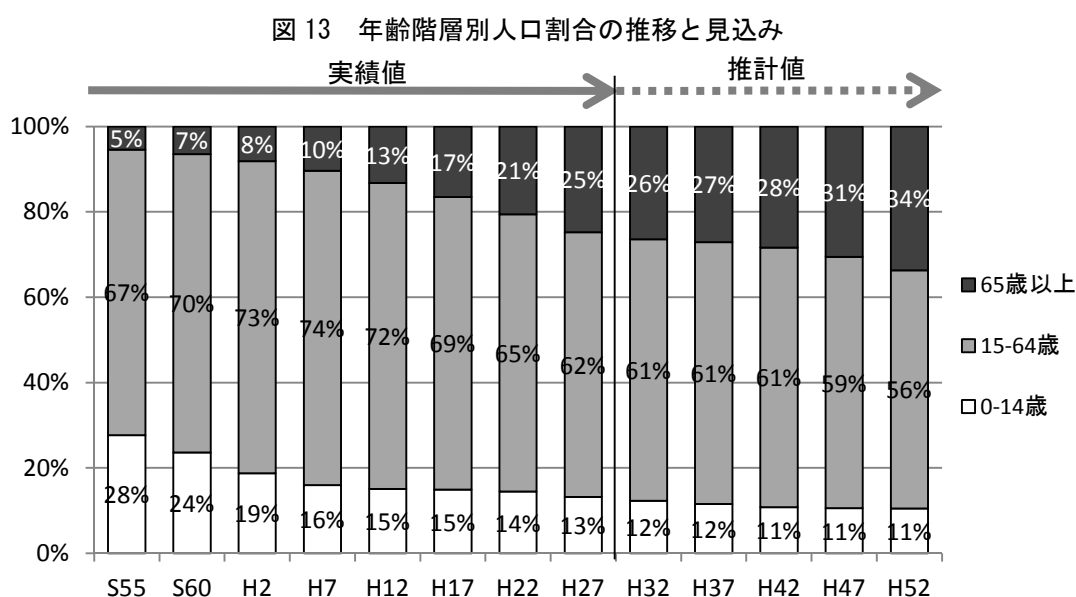
(1) 年齢階層別人口割合の推移と将来見通し

高齢者（65歳以上）人口は増加傾向にあり、年少（0-14歳）人口は減少傾向にあります。生産年齢（15-64歳）人口は平成7年までは増加していましたが、以降は減少傾向にあります（図12）。

本市では、急速に高齢化が進行しており、現時点で4人に1人が高齢者となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も高齢化は進み、平成52年には、3人に1人が高齢者人口となる見込みです（図13）。



資料：国勢調査



※国立社会保障・人口問題研究所推計値は平成22年の国勢調査実績値に基づく推計値

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成25年3月推計

(2) 地区別高齢者人口の動向

名鉄名古屋本線の南側の既成市街地や北部の集落地等において、特に高齢化の進展が顕著にみられます（図14）。

一方、最近10年間における高齢者人口密度の増減をみると、市内の多くの地域で高齢者が増加しています。特に豊明団地等の住宅団地では、高齢者人口密度が大きく増加しています。これは、一時期にまとまって住宅が供給されたことから、入居時期をほぼ同じくする世代が一斉に高齢化したことが理由だと考えられます（図15）。

図14 地区別高齢者人口割合（平成22年）

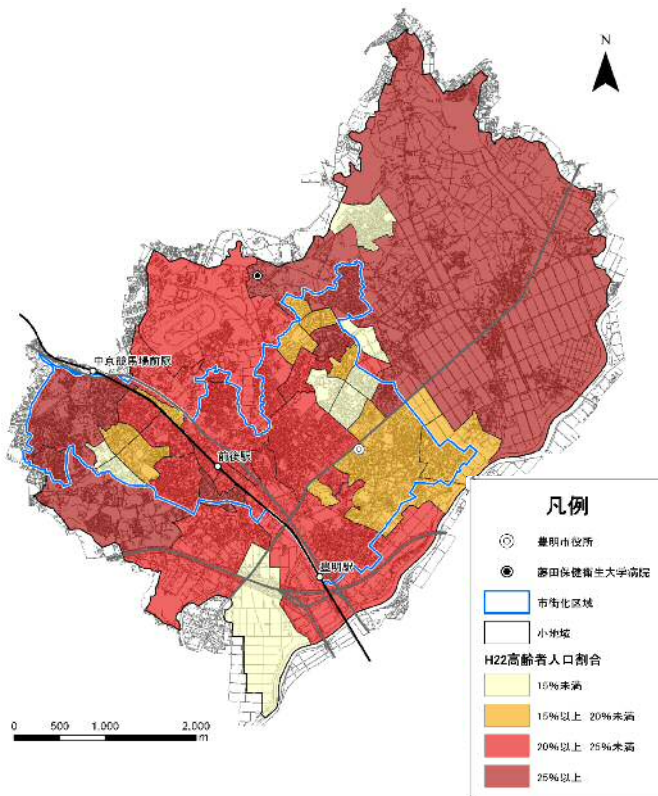
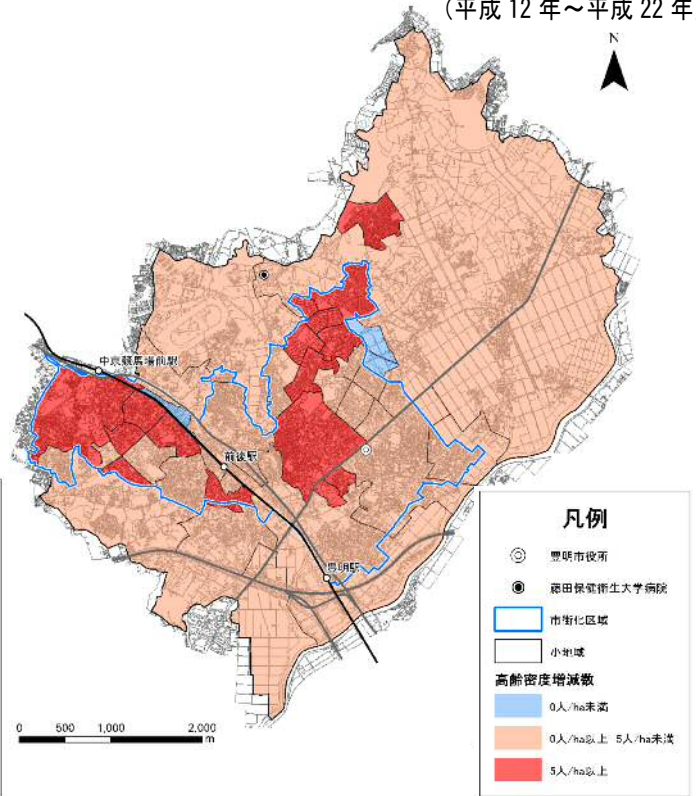


図15 地区別高齢者人口密度増減数（平成12年～平成22年）



資料：国勢調査

【課題の整理】

課題② 市民の健康・生きがいづくり、高齢者の社会参加を促す交流まちづくり

多様な世代の人たちが市内で暮らし続けるだけでなく、高齢者をはじめ誰もが元気で活動的に暮らせるような都市にしていけることも持続的な発展が可能な都市としていくためには重要です。

今後は、高齢者をはじめ誰もが**健康づくり・生きがいづくりに資するような“歩いて暮らせる”都市づくり**を進めていくとともに、**高齢者の社会参加を促すような交流まちづくり**を進めていく必要があります。

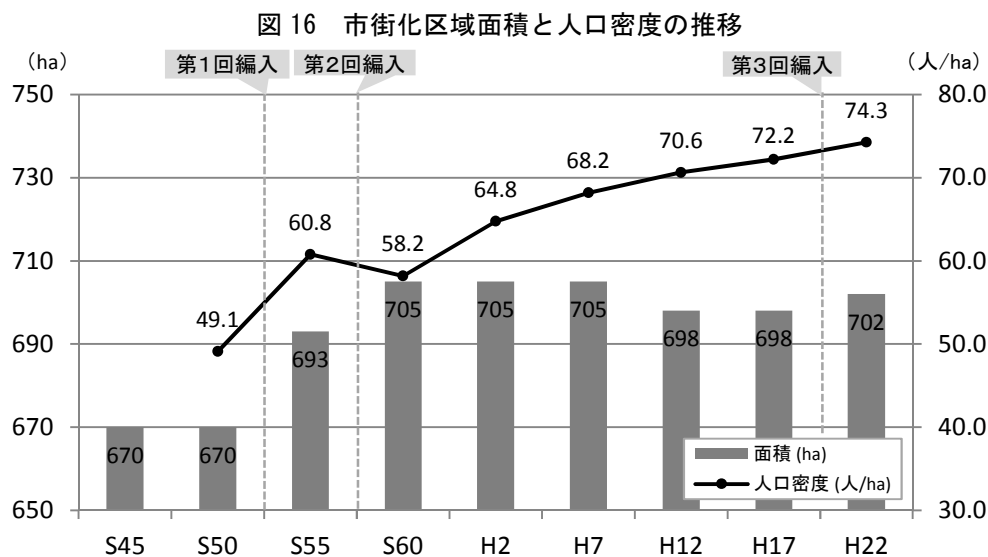
3 都市構造

【現状把握】

(1)市街化区域の変遷

昭和45年の線引き当初、本市の市街化区域は670haでしたが、一部、土地区画整理事業や民間開発により増加したものの新たな市街化区域の拡大は少なく、平成22年では702haとなっています。なお、市街化区域は平成12年に地図の電算化等による修正に伴い、698haに変更されています。

また、市街化区域における人口集積も進んでおり、平成22年の人口密度は74.3人/haと、県内では岩倉市に次いで高い人口密度となっています。



資料：都市計画年報、平成22年は都市計画基礎調査

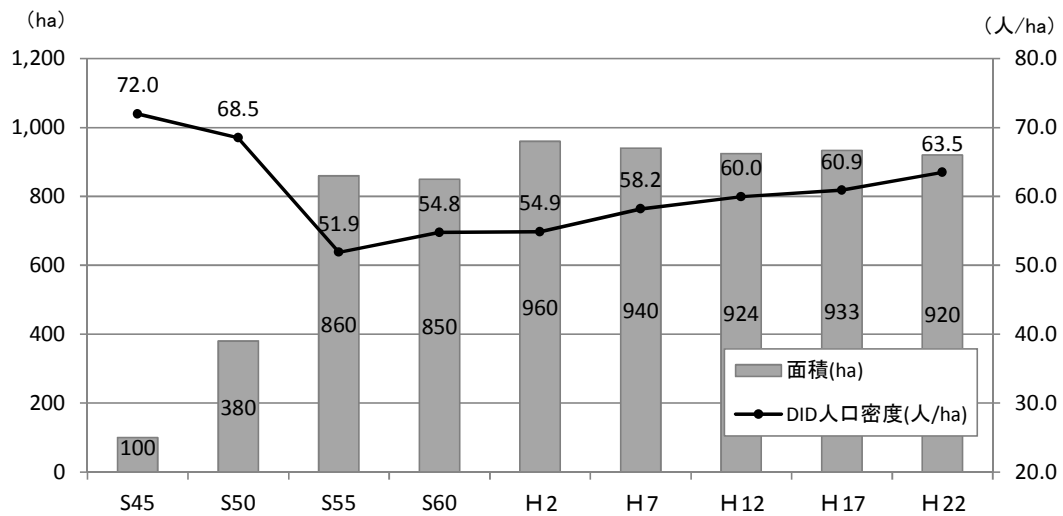
(2)人口集中地区(DID)の動向

昭和45年以降、人口は約2.3倍（昭和45年～平成22年）に増加し、その間、市街地の目安である人口集中地区（DID）は、約9.2倍に増加しています（図17）。

特に、中部地区や西部地区の土地区画整理事業等により、昭和55年に向け急激に拡大しています（図18）。

この拡大により、72.0人/haと非常に高密度であった人口密度は一気に51.9人/haまで低下したものの、その後人口定着が進み、平成22年の人口密度は63.5人/haと、一定の都市機能立地を維持するために必要とされる40人/haの人口集積を大きく上回っています（図17）。

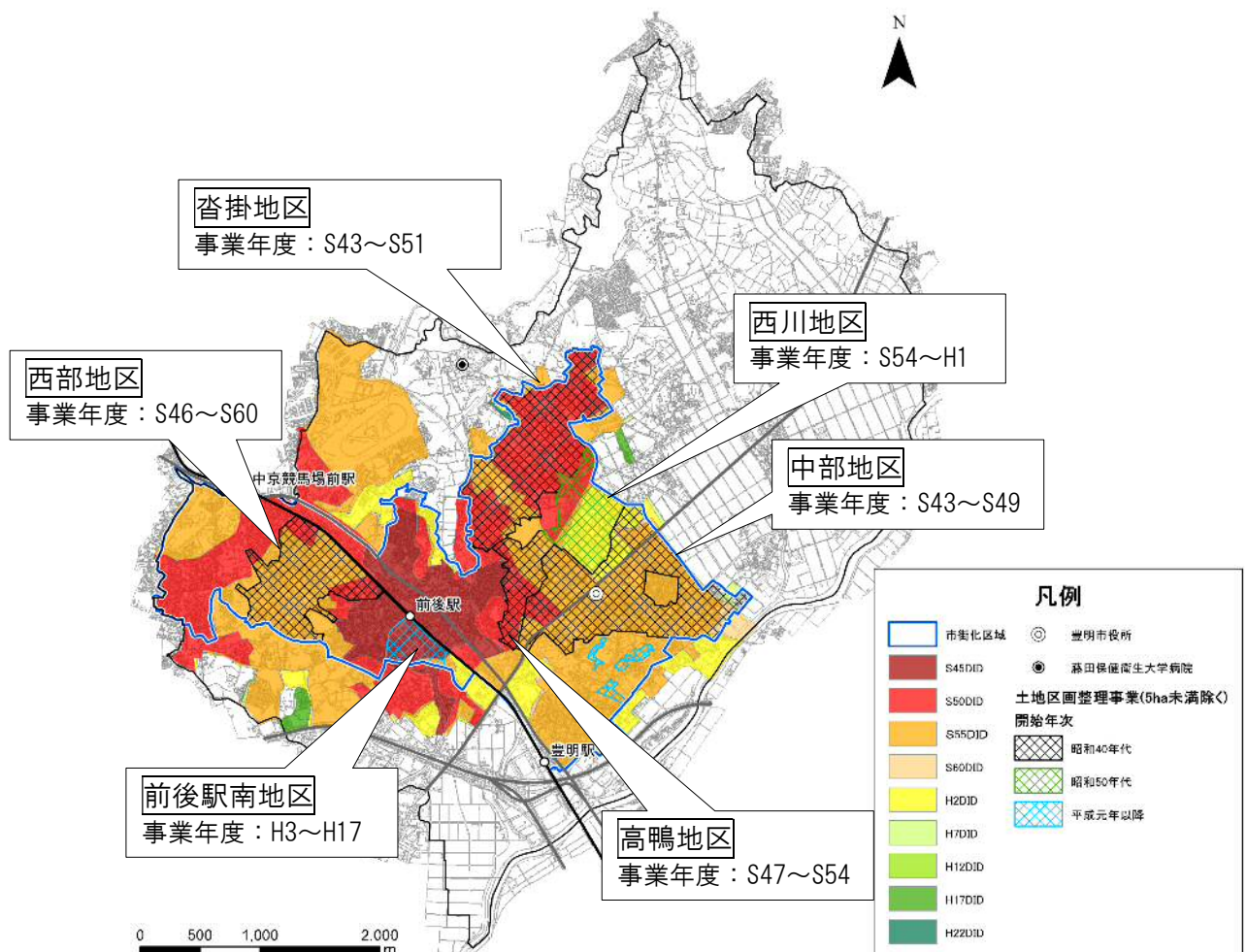
図17 DID面積・人口密度の推移



資料：国勢調査

※DID (Densely Inhabited District) とは国勢調査で設定される統計上の地区で、人口密度が1ha 当り 40 人以上の基本単位区が、互いに隣接して 5,000 人以上の人口となる地区

図18 DIDの変遷と市街地整備状況



資料：国勢調査

(3) 都市構造の将来見通し

地区別の将来推計人口（平成 46 年）に基づく市街化区域内人口密度は約 73 人/ha、可住地人口密度は約 98 人/ha まで若干低下することが見込まれます（図 19）。

特に、昭和 40 年代から昭和 50 年代前半に形成された前後駅及び中京競馬場前駅南側の既成市街地で人口密度が低下することが見込まれます（図 20）。

図 19 地区別可住地人口密度の将来見通し

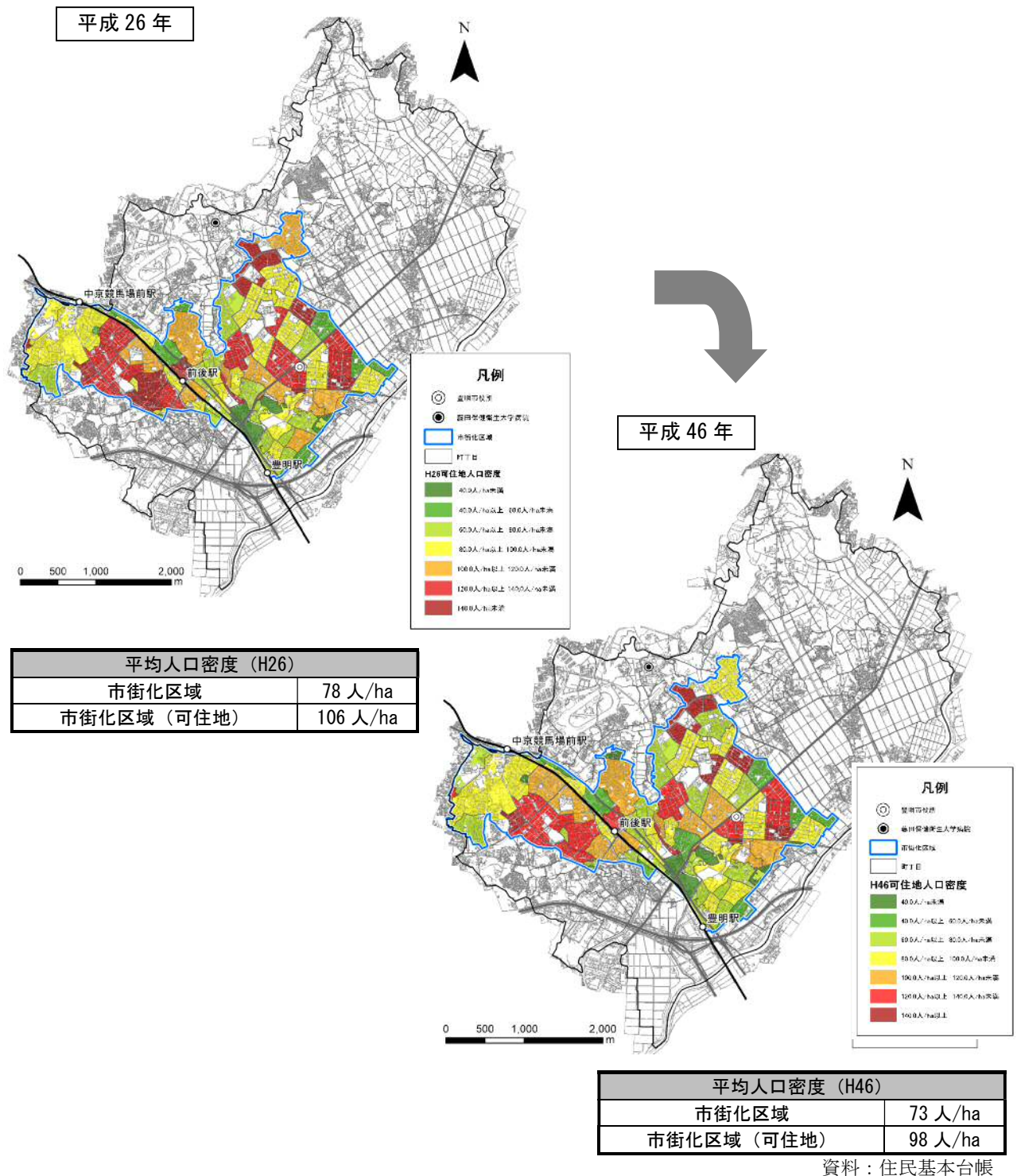
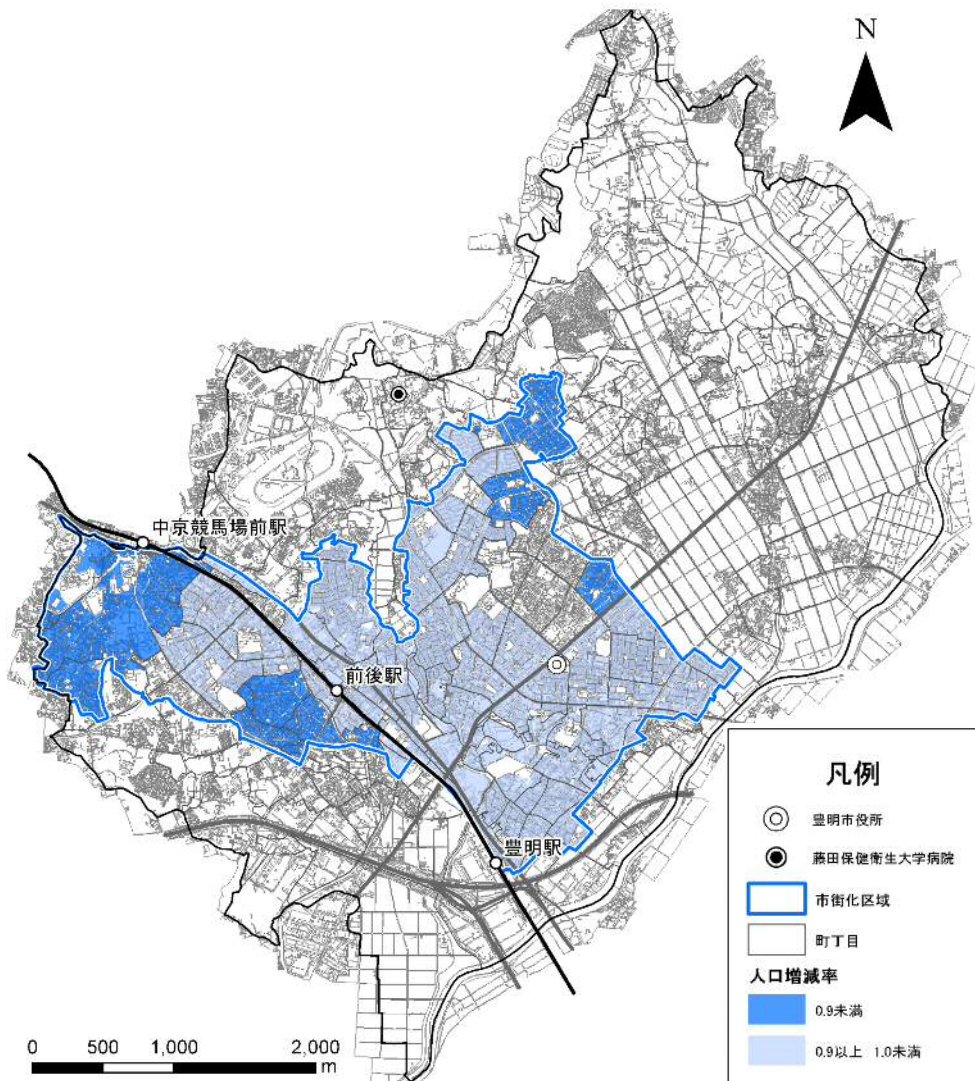


図20 地区別人口増減率（平成46年/平成26年）

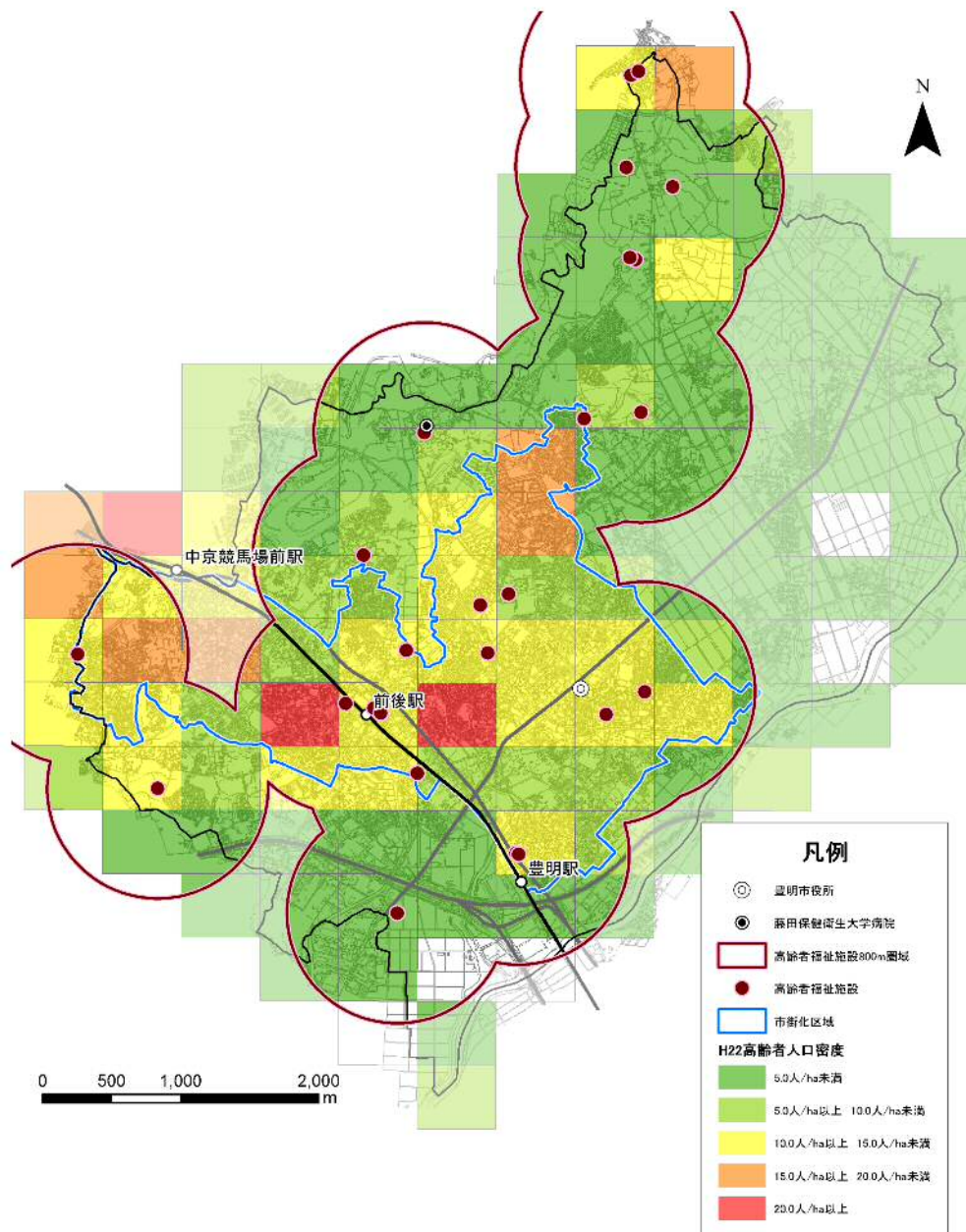


資料：住民基本台帳

現在、本市では高い人口集積に支えられ、商業や福祉をはじめとする都市機能が市街地内に多く立地しており、市街化区域のほぼ全域がこれら都市機能の徒歩利用圏域に含まれています。

しかし、今後、人口動向がこれまでと同様の傾向で推移し、市街地の人口密度の低下が続いた場合は、これら都市機能の維持が困難となることが懸念されます（図 21、22、23）。

図 21 高齢者福祉施設*の立地状況と高齢者人口密度



資料：平成 22 年国勢調査、厚生労働省・介護サービス情報公開システム
※高齢者福祉施設：通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設

図22 商業施設*の立地状況と人口密度

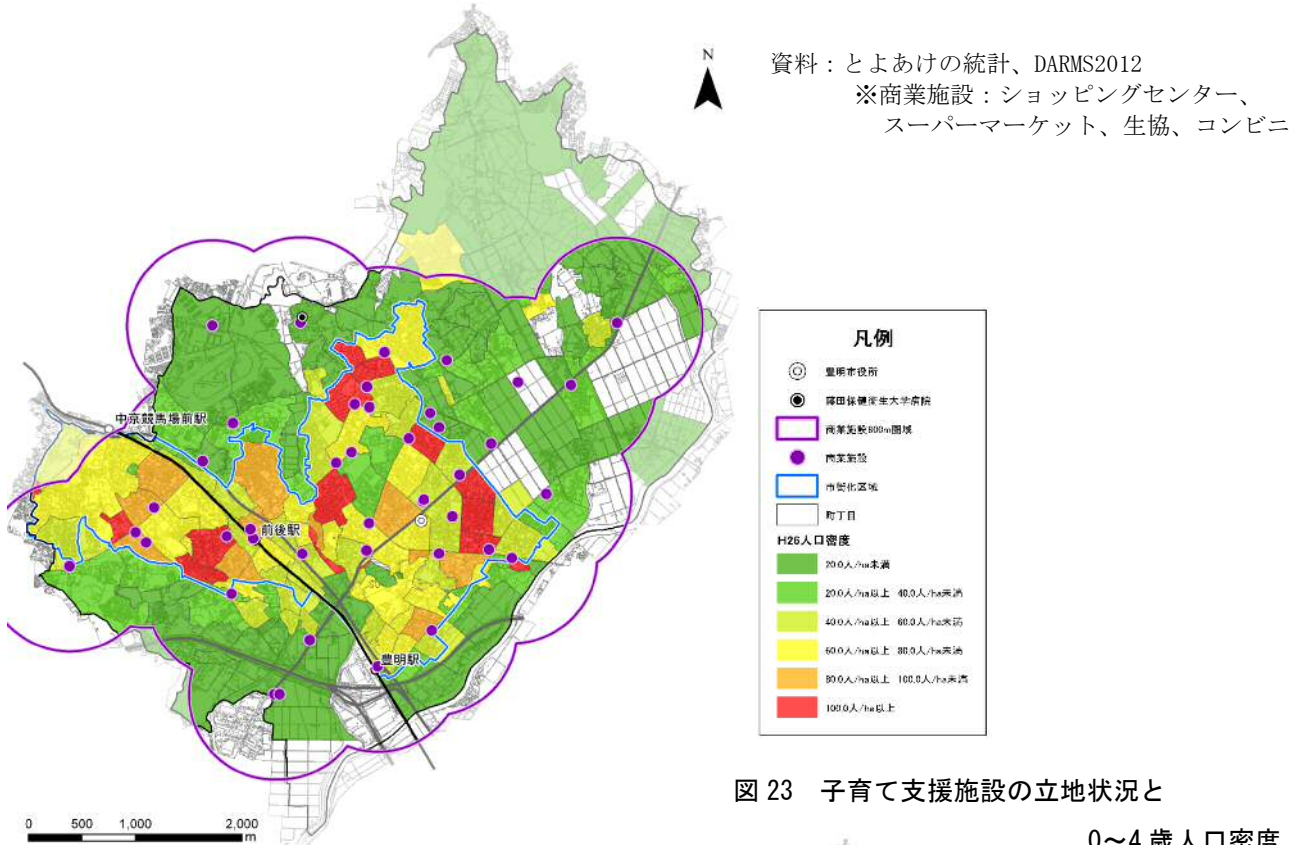
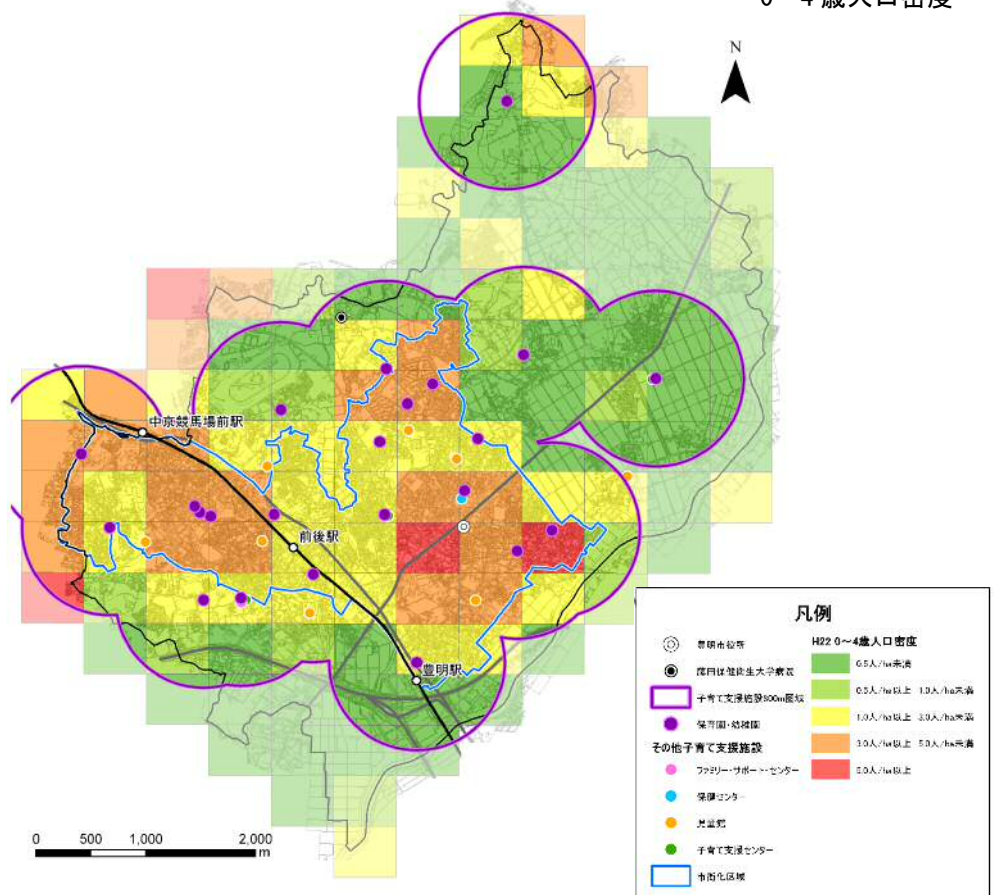


図23 子育て支援施設の立地状況と

0～4歳人口密度



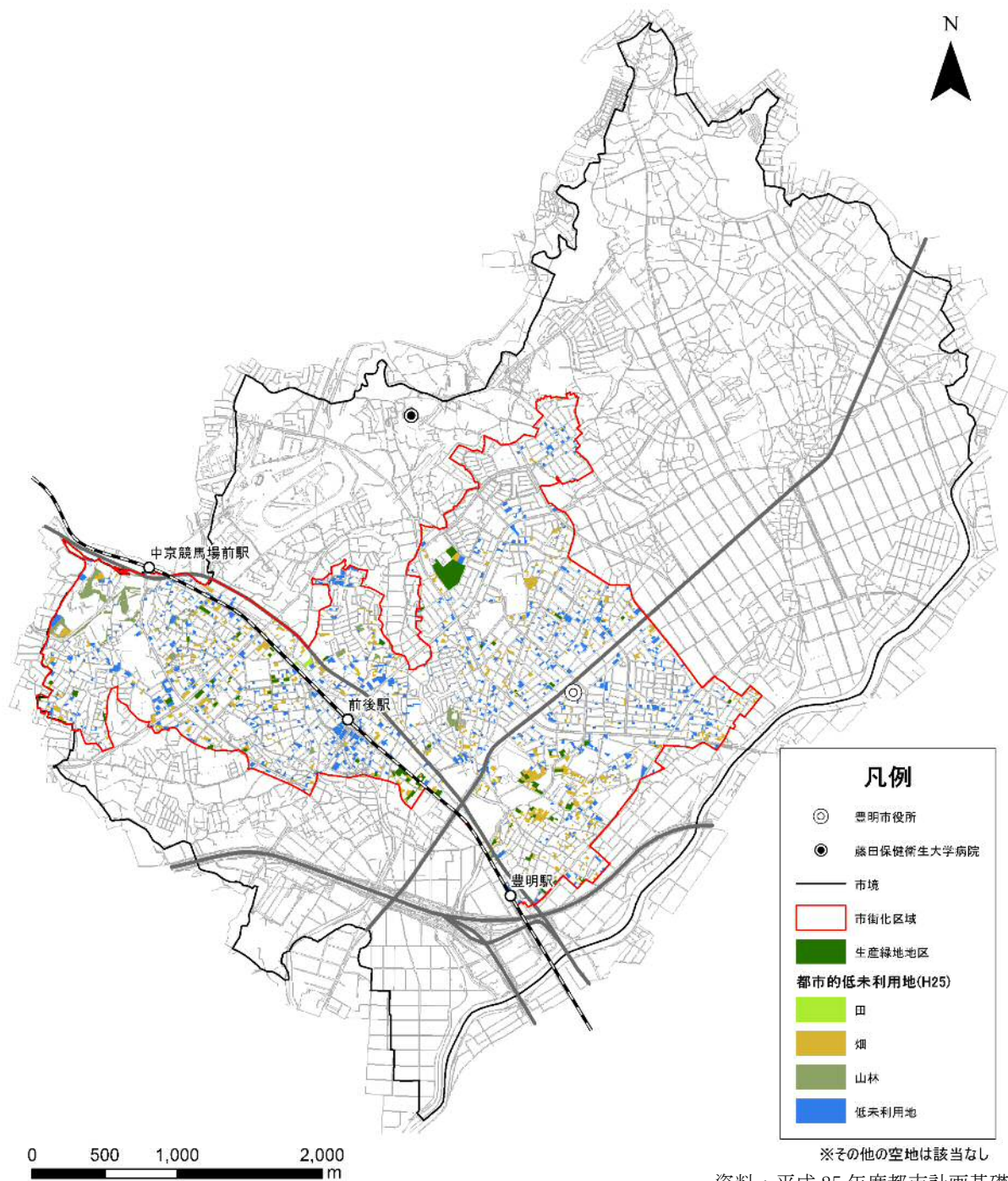
資料：子ども・子育て支援事業計画（豊明市）、平成22年国勢調査

(4) 都市的低未利用地等の分布状況

市街化区域における農地や平面駐車場、建物跡地等の都市的低未利用地の分布をみると、中京競馬場前駅周辺では山林、豊明駅周辺では農地が分布しています。また、前後駅周辺では低未利用地がある程度分布していますが、これらは主に駅利用者のための平面駐車場として利用されています。

一方で、市街化区域内には生産緑地地区として指定されている農地も多く分布しています。

図 24 都市的低未利用地等の分布



資料：平成 25 年度都市計画基礎調査

※低未利用地：都市計画基礎調査の土地利用現況における平面駐車場、未利用地（建物跡地等）

【課題の整理】

課題③ 適切な人口密度や都市機能の誘導

今後は、市外転出を抑制するための受け皿確保とあわせ、市街地における人口密度や様々な都市機能を誘導していく必要があります。

また、人口や都市機能の集積を積極的に進める地区以外にあっても、今後の人口減少への備えとして、居住者の生活利便性の維持や、住替え促進等の方針を明確にしていく必要があります。

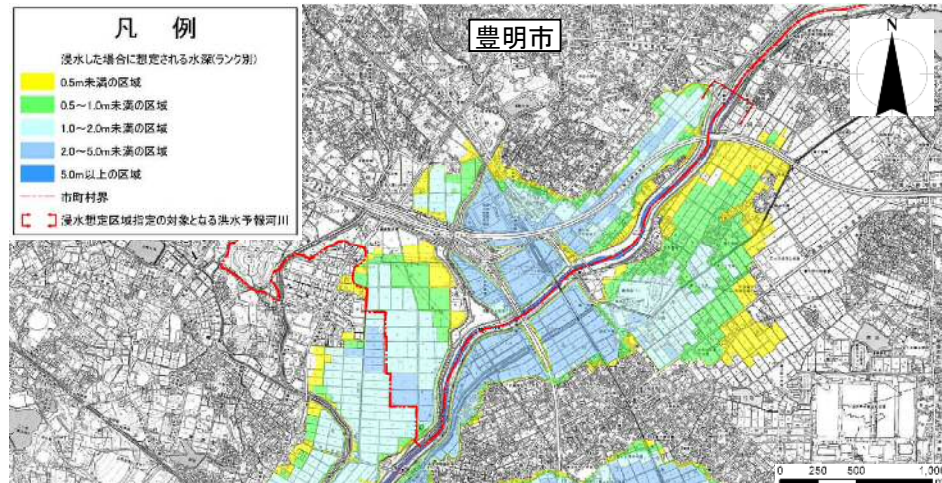
4 安全・安心(防災)

【現状把握】

(1) 災害被害想定

概ね100年に1回程度起こる大雨が降ったことにより境川が氾濫した場合に想定される浸水の状況をシミュレーションした結果によると、本市の浸水想定区域は、市南東部の境川沿いにみられます。想定される浸水深は、2m以上5m未満となっている地域もあります。

図 25 浸水想定区域



出典：愛知県建設部河川課

また、南海トラフ巨大地震が起こった場合の本市における地震被害想定状況をみると、(都)瀬戸大府東海線の南側や(都)国道1号東線の南側、河川等の周辺において震度6強の地震が予想される地域が分布しています。

図 26 地震被害想定状況



強い揺れが数分間続くことが予想されています。



出典：豊明市防災マップ (H25)

(2) 老朽建物(昭和45年以前建物)の立地状況

昭和45年以前に建てられた老朽建物の割合は、豊明駅周辺や中京競馬場前駅東側の名鉄名古屋本線沿線等で高くなっています(図27)。

こうした既成市街地では狭あい道路が多い上、老朽建物の割合が高いため、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発災時には甚大な被害の発生が懸念されます(図28)。

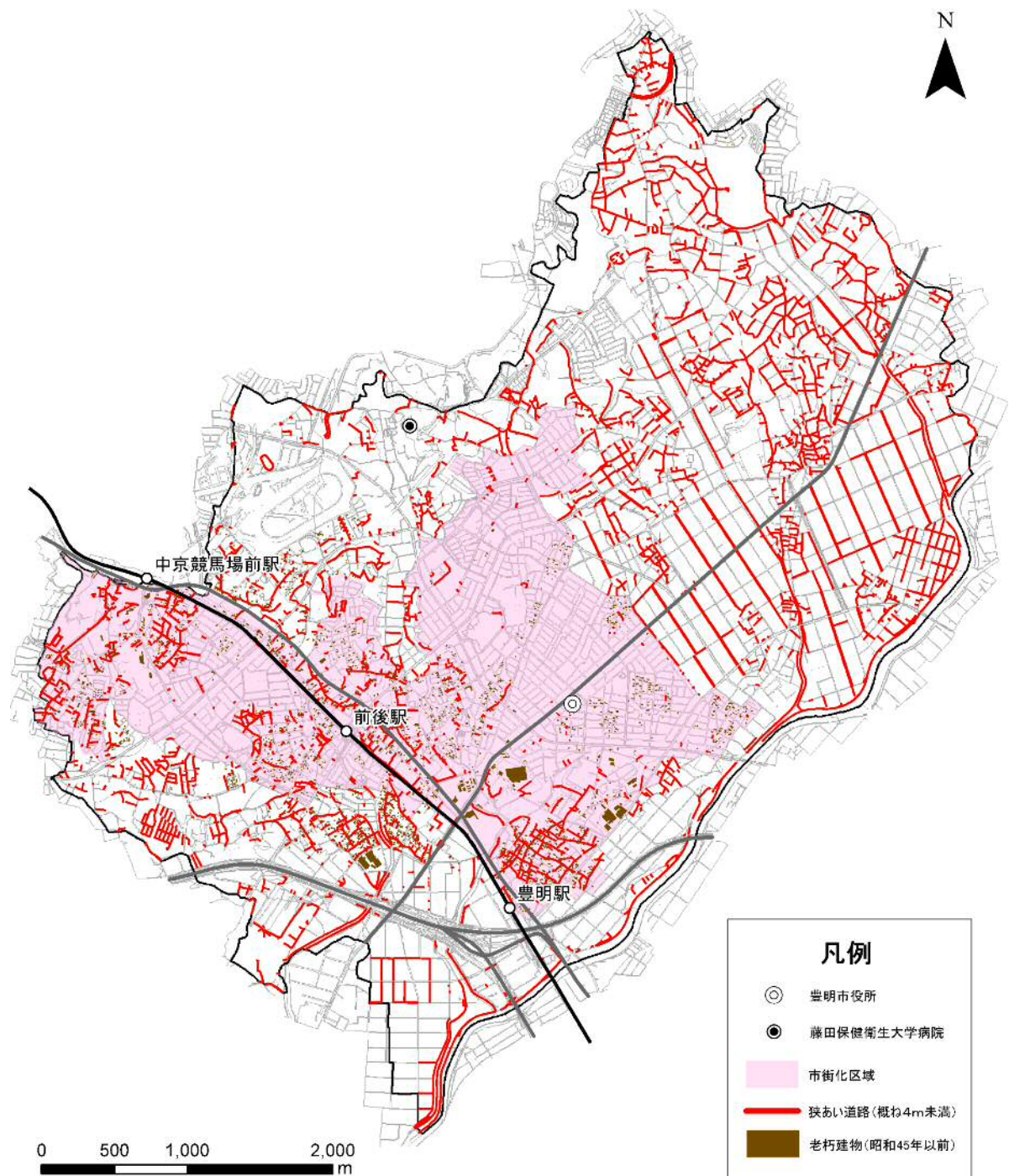
図27 老朽建物(昭和45年以前建物)割合



※老朽建物がない地域は着色なし
※市街化区域及び市街化想定区域のデータ

資料：平成24年度都市計画基礎調査

図 28 狭あい道路の状況（平成 27 年）



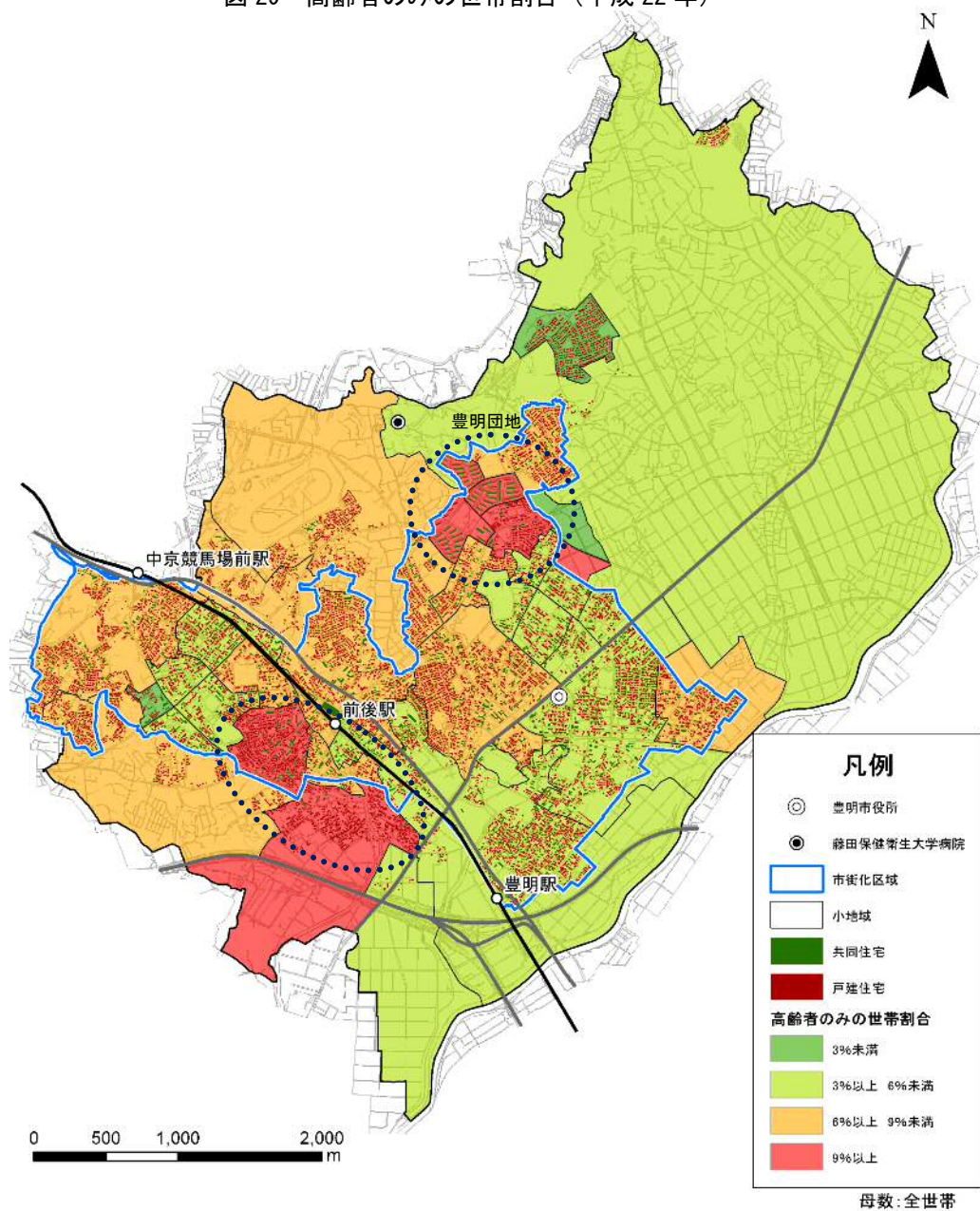
資料：狭あい道路に関しては愛知県、老朽建物に関しては平成 24 年度都市計画基礎調査

(3) 高齢者世帯の分布状況

今後、空家の増加につながる懸念がある高齢者のみの世帯（高齢夫婦のみの世帯及び高齢単身世帯）の割合をみると、前後駅の南側や豊明団地において高くなっています。このうち、前後駅の南側では、戸建て住宅が多く、かつ、高齢者のみの世帯の割合が高くなっているため、空家が増加することが懸念されます（図 29）。

本市の空家の現状は、市内の住宅総数 30,620 戸のうち、空家総数は 3,300 戸（10.8%）、そのうち、近隣に悪影響を及ぼすおそれのある腐朽・破損のある住宅は 260 戸（0.8%）となっており、住宅総数に対する空家総数の割合を示した空家率は平成 20 年から平成 25 年の間に増加しています（図 30）。

図 29 高齢者のみの世帯割合（平成 22 年）



資料：国勢調査、平成 24 年度都市計画基礎調査

図 30 空家率の推移

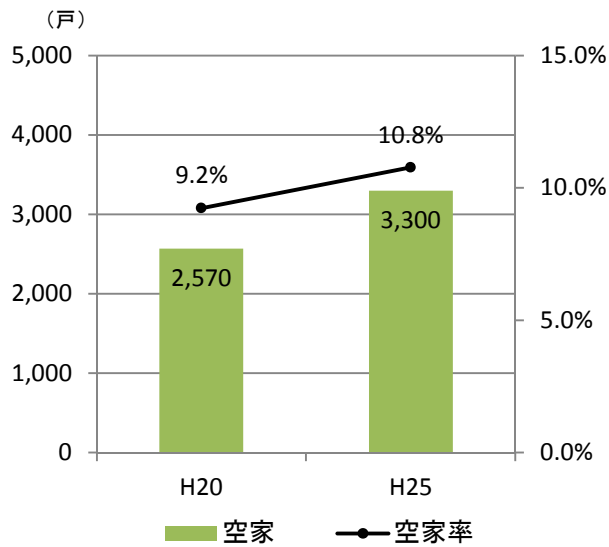


図 31 空家率の周辺都市比較

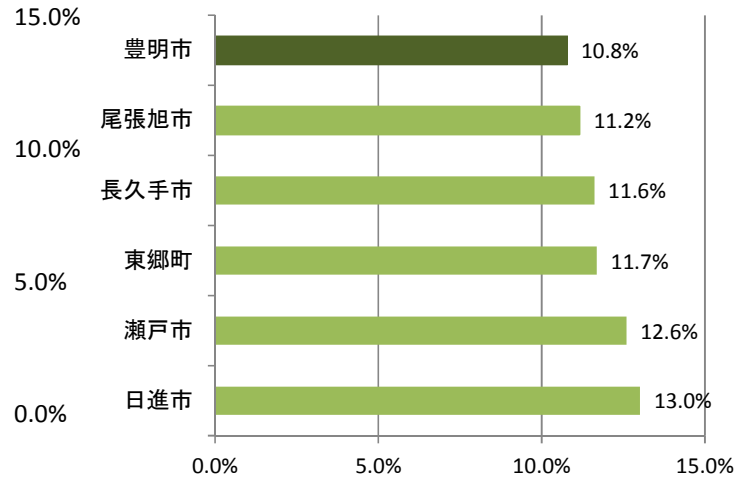


表 2 空家及び腐朽・破損のあるその他住宅の件数

	件数	割合 (%)
住宅総数	30,620	—
空家総数※1	3,300	10.8
腐朽・破損のあるその他住宅※2	260	0.8

※1 空家総数には、集合住宅の空部屋も含まれる。

※2 「その他住宅」は、二次的利用・賃貸用・売却用住宅以外の住宅

資料：住宅・土地統計調査（H25）

【課題の整理】

課題④ 災害に強い都市構造の形成と空家等の対策、減災への取組の促進

市民が安全で安心して暮らし続けることができるような環境づくりも持続的な発展が可能な都市としていくためには重要です。建物の機能更新にあわせた狭あい道路の改善をはじめ、**災害に強い都市構造の形成を図るとともに**、今後増加が懸念され、災害時の被害を助長することにもなり兼ねない**空家等の対策**を地域住民とともに考えていく必要があります。

あわせて、大規模災害を完全に防ぐことは難しいとの認識のもと、減災の取り組みを進めていくことも必要です。

5 都市交通

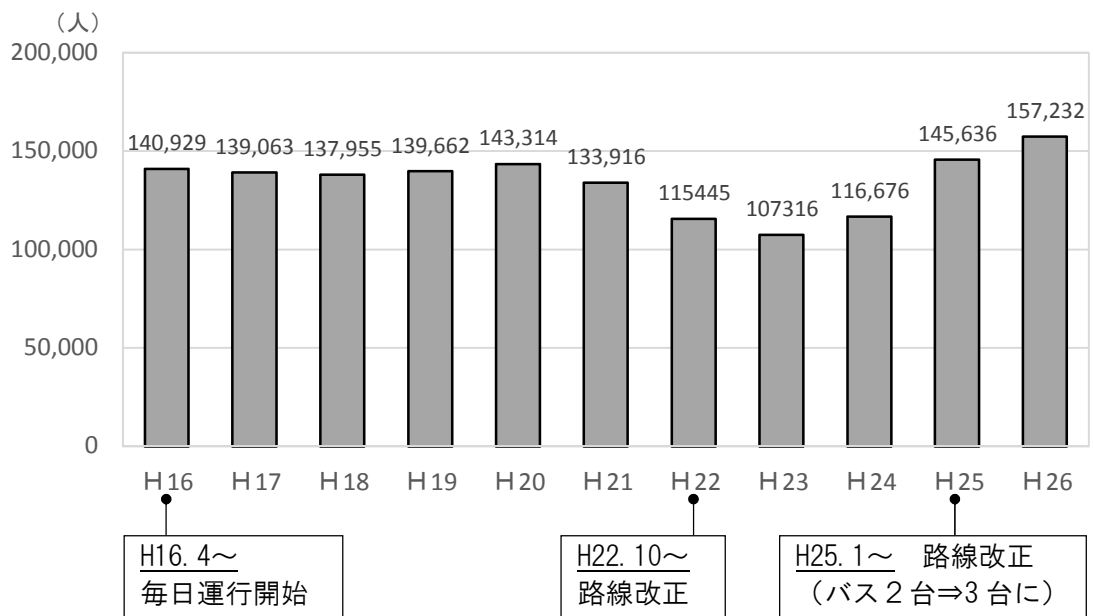
【現状把握】

(1) 公共交通の利用状況

豊明市が運行するコミュニティバスであるひまわりバスの年間利用者数は、平成20年の約14万人をピークに減少しており、平成23年には約11万人となっていました。路線改正により利用者が増加し、平成26年には約16万人となっています（図32）。

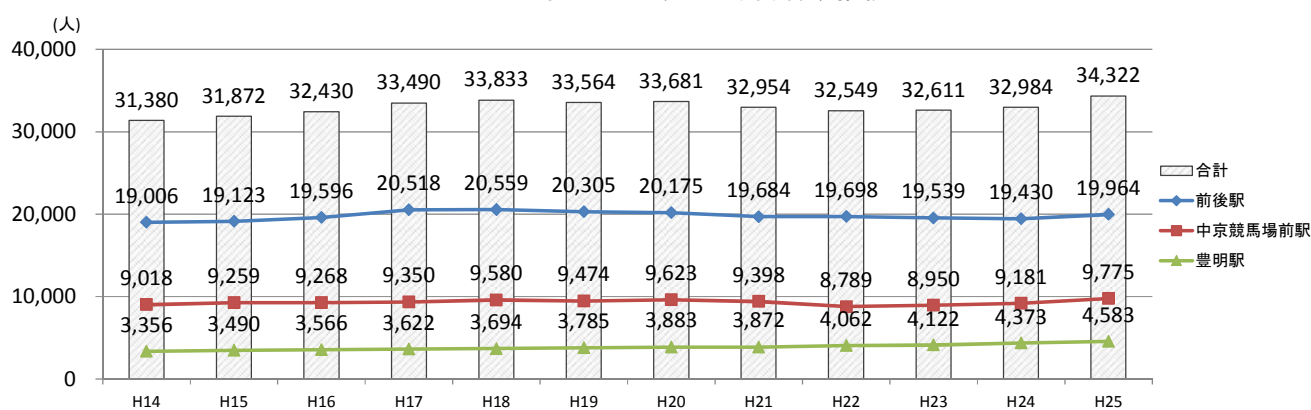
また、鉄道利用者数（駅別1日あたり乗降客数）は、前後駅が約2万人/日と最も多く、本市に隣接する中京競馬場前駅を含めた3駅の乗降客数は、ほぼ横ばいの状況となっています（図33）。

図32 ひまわりバス年間利用者数推移



資料：平成27年度ひまわりバス運行状況報告書（豊明市産業振興課）

図 33 駅別 1 日あたり乗降客数推移

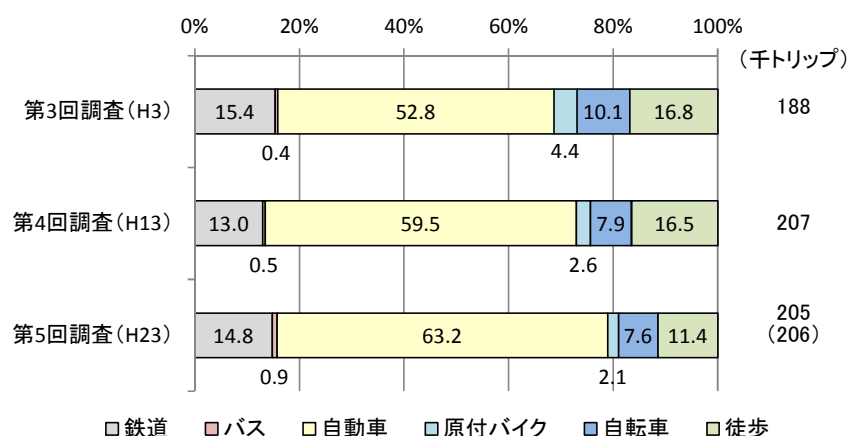


資料：とよあけの統計

(2) 交通流動(代表交通手段別トリップ※数)

第5回中京都市圏パーソントリップ調査の代表交通手段別トリップ構成比の推移をみると、自動車の割合が最も多くなっており、かつ、年々増加していることから、今後も自動車交通への依存が高まる傾向にあると推察されます。

図 34 代表交通手段別トリップ構成比



* 第5回調査の総トリップ数の()は不明分を含めた値

表 3 代表交通手段別トリップ数

	第 3 回調査 (H3)	第 4 回調査 (H13)	第 5 回調査 (H23)
鉄道	28,939	26,894	30,407
バス	841	994	1,879
自動車	99,315	123,113	129,527
原付バイク	8,320	5,431	4,246
自転車	18,977	16,354	15,533
徒歩	31,619	34,091	23,419
合計	188,011	206,877	205,011

資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査

注：第3回調査区域による比較

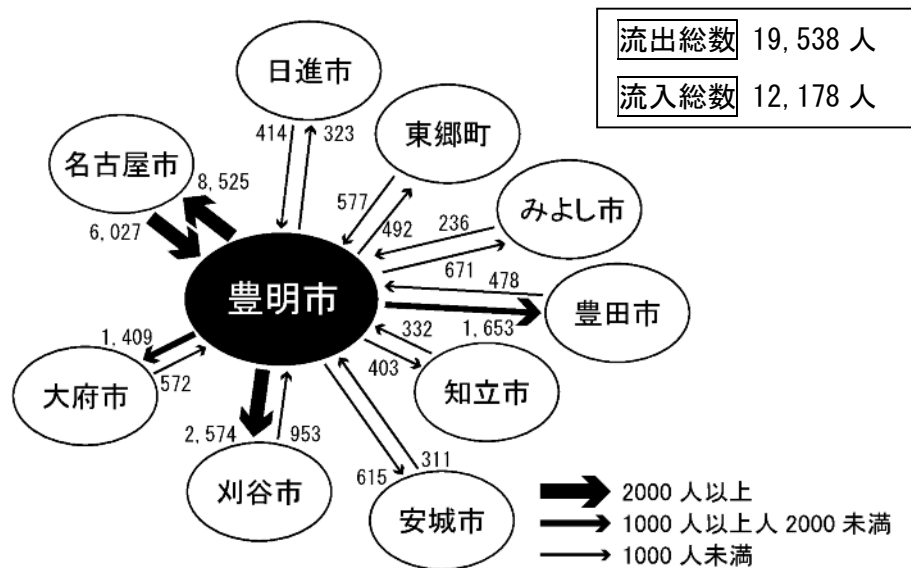
※トリップとは、人がある目的をもって、ある地点からある地点へ移動する単位のこと

(3)通勤・通学流動

本市の通勤流動は、流入人口より流出人口が上回っており、本市の居住者が通勤のために近隣市町へ流出しています。本市は名古屋市や刈谷市、豊田市、大府市等で勤務する人の居住地となっている状況がうかがえます（図 35）。

一方で、通学流動は、流出人口より流入人口が上回っており、通学のために近隣市町から流入しています（図 36）。

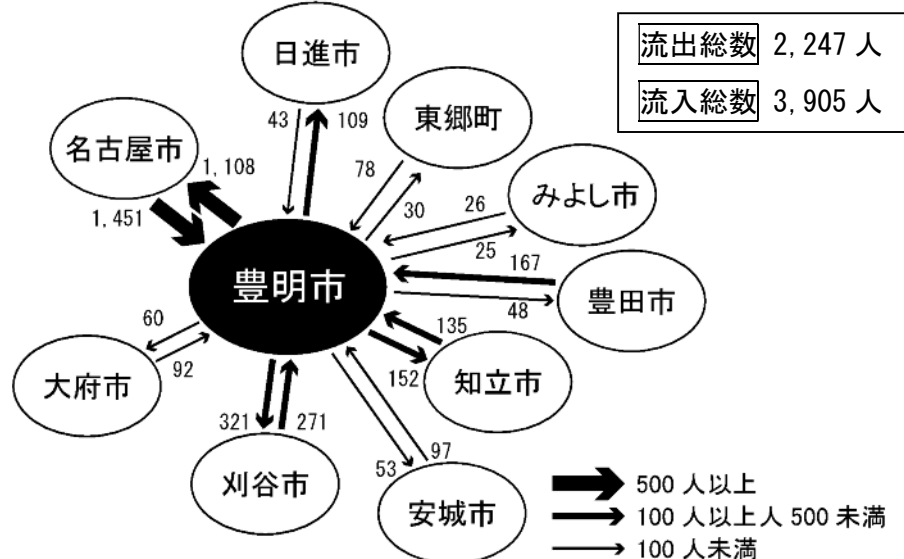
図 35 通勤流動



資料：平成 22 年国勢調査

※15 歳以上就業者数

図 36 通学流動



資料：平成 22 年国勢調査

※15 歳以上通学者数

(4) 藤田保健衛生大学病院利用者の移動の特性

本市に立地する施設のうち、市内外から様々な年齢層の方の利用が多い施設の1つと考えられる藤田保健衛生大学病院利用者の移動の特性を整理することにより、本市の交通に関する課題を把握します。

藤田保健衛生大学病院の1日あたり外来患者数は平成25年度では2131.6人^{※1}となっており、その他、職員や研究者、大学生等、来訪者が多くなっています。

来訪者の特性や移動の特徴をみると、年齢層は40～64歳が約41%と最も多く、65歳以上の高齢者も約40%と多くなっています（図37）。

また、代表交通手段構成をみると、藤田保健衛生大学病院が鉄道駅から約1.5km離れていることもあり、自動車の利用が最も多くなっています（図38）。

次に、来訪者のトリップ長分布をみると、10km以上が約42%となっており、居住地の分布をみても、本市や隣接する名古屋市緑区、東郷町、刈谷市とともに、10km程離れた知立市や豊田市、日進市からの利用もみられます（図39、40）。

以上より、藤田保健衛生大学病院は広域から来院があり、現在は自動車での利用が多い為、自動車での利便性向上が求められると考えられますが、高齢者の利用も多いことから、鉄道とバスによる利用への対応が求められると推察されます。

※1 藤田保健衛生大学病院 HP より

図37 自由目的^{※2}での来訪者の年齢構成

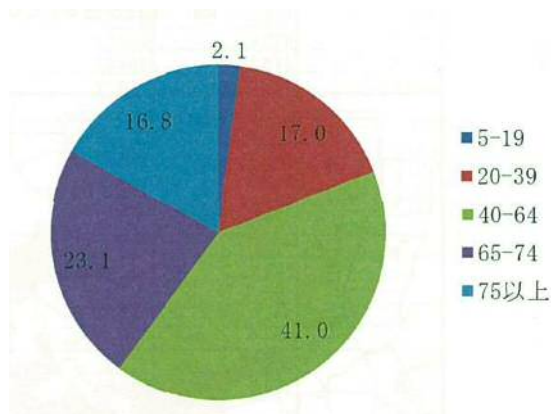
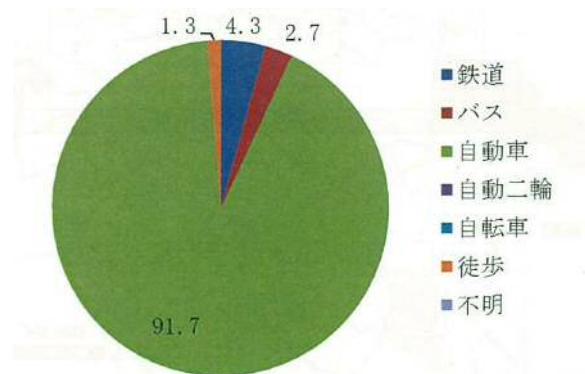


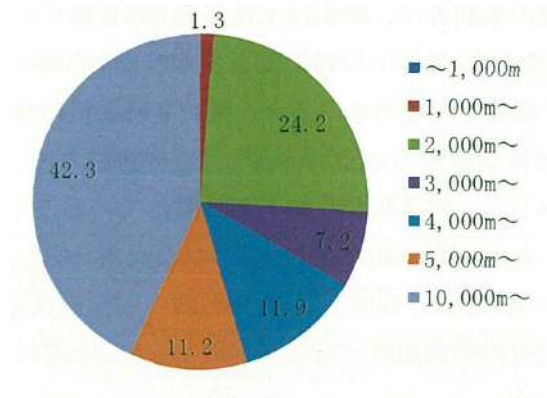
図38 自由目的での来訪者の代表交通手段構成



資料：第5回（平成23年）中京都市圏パーソントリップ調査

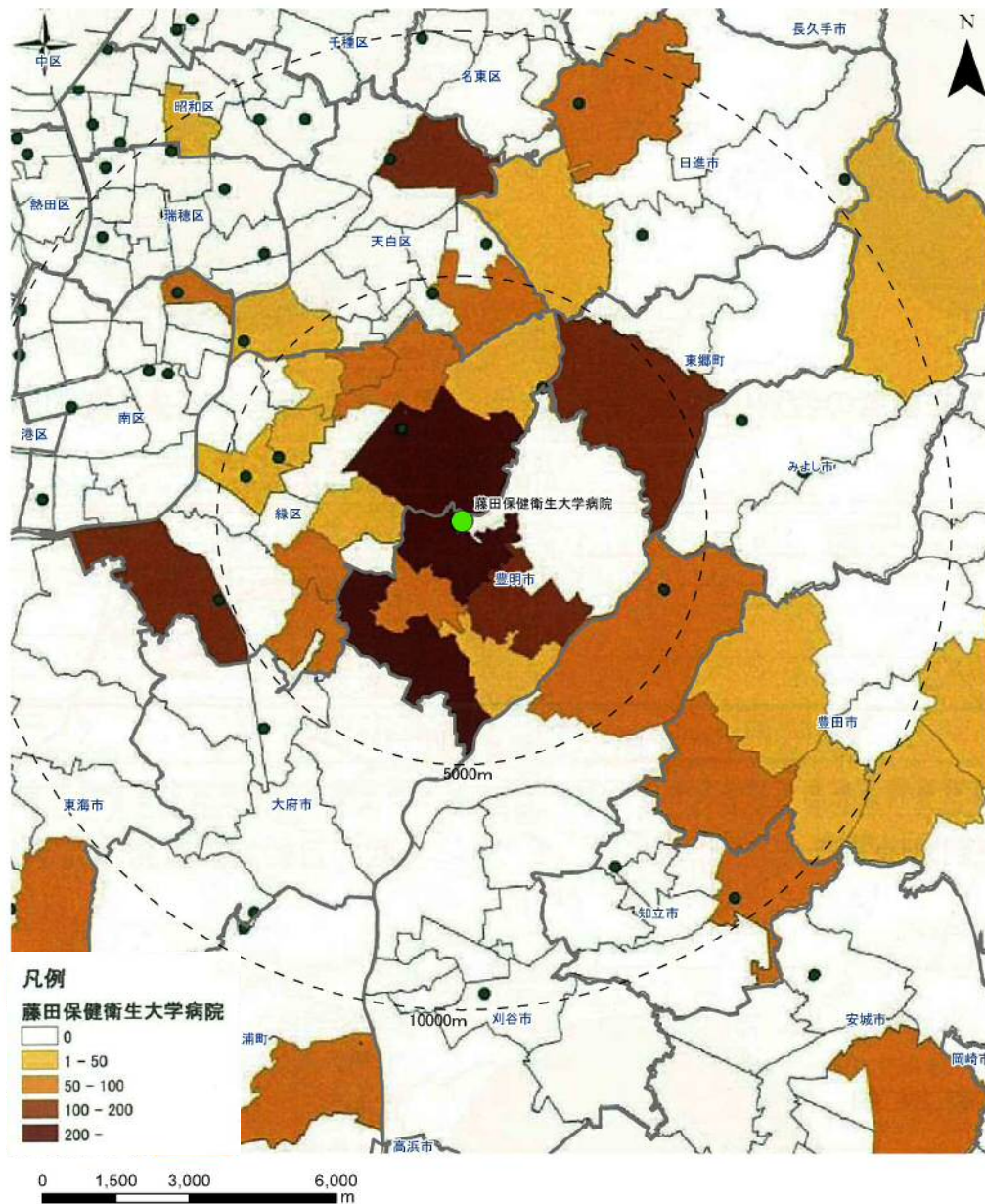
※2 移動の目的を「出勤」、「登校」、「自由（買い物・通院・送迎など）」、「業務」、「帰宅」に分類したうちの一つ

図 39 自由目的での来訪者のトリップ長分布



資料：第5回（平成23年）中京都市圏パーソントリップ調査

図 40 自由目的での来訪者の居住地分布



資料：第5回（平成23年）中京都市圏パーソントリップ調査

【課題の整理】

課題⑤ 都市機能の集約化と公共交通網の維持・強化の両立

高齢者の生活利便性の向上や低炭素社会の実現のためには、市民の健康づくり・交流の場づくりとあわせ、公共交通の利便性を高め、自動車交通との適切な役割分担のもと、**誰もが移動しやすい交通体系を確立していく**必要があります。

そのためには、土地利用施策と公共交通施策の連携を図り、**都市機能の集約化と公共交通網の維持・強化が両立する好循環をつくり出していく**必要があります。

6 都市活力(産業)

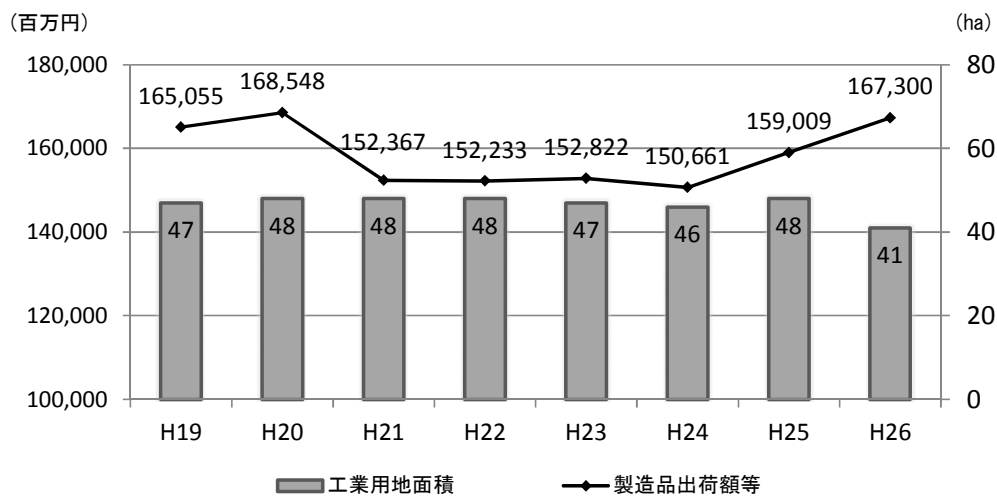
【現状把握】

(1) 工業の動向

本市の製造品出荷額等は、平成20年には約1,700億円ありましたが、平成21年にはリーマンショックをきっかけとした世界同時不況の影響により約1,500億円まで減少し、その後は減少した値のまま推移していましたが、近年は増加傾向にあります。

また、工業用地面積は、平成19年以降横ばいの状況が続いています。

図41 製造品出荷額等及び工業用地面積の推移

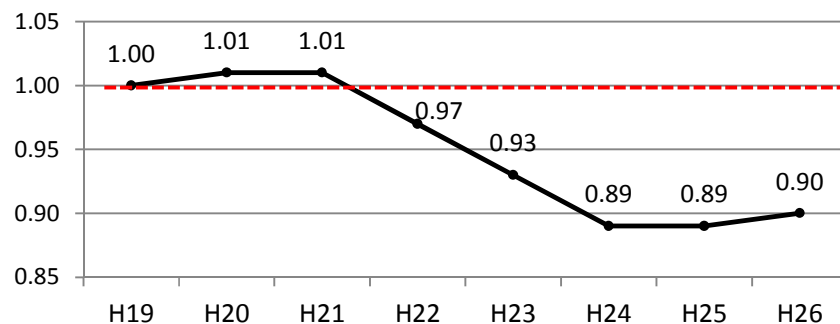


資料：経済産業省 工業統計調査（市町村編）、愛知県 土地に関する統計年報

(2) 財政状況

本市の財政力指数は、平成21年度以降低下傾向にあり、財源に余裕があると考えられる基準である財政力指数1.0を下回っています。

図42 財政力指数の推移



資料：総務省 地方財政状況調査関係資料 地方公共団体の主要財政指標一覧

※財政力指数

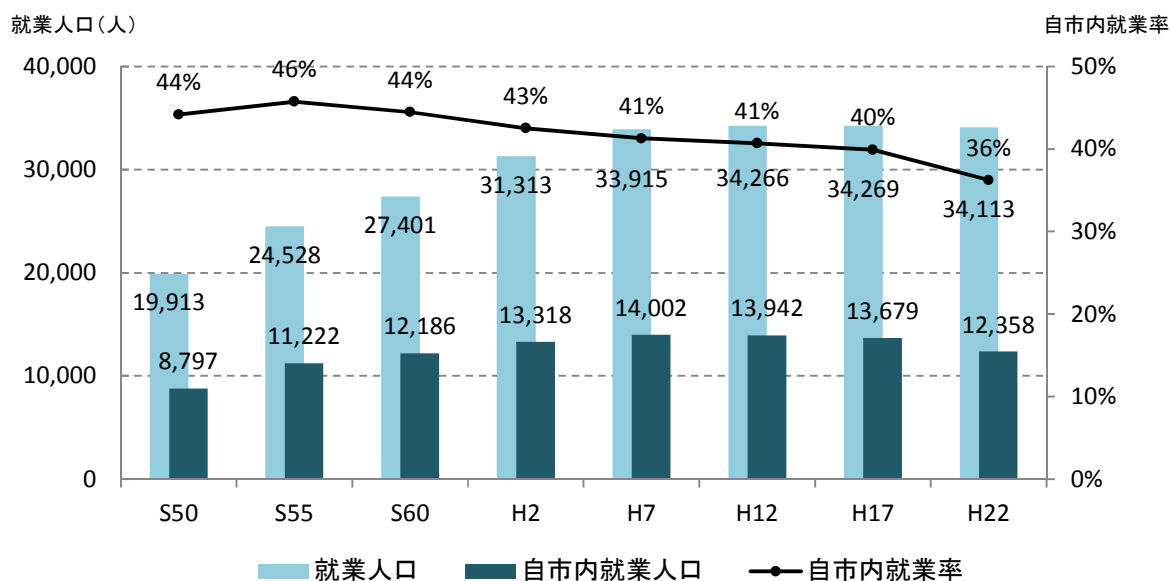
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が1.0を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(3) 従業・就業構造

近年、本市の就業人口は減少傾向にあります。特に自市内就業人口の減少幅が大きいことから、新規就業者の多くが市外で働いていると考えられます(図43)。

一方、従業人口は年々増加していますが、そのうち市外に住んでいる従業人口の割合が大きくなっています(図44)。

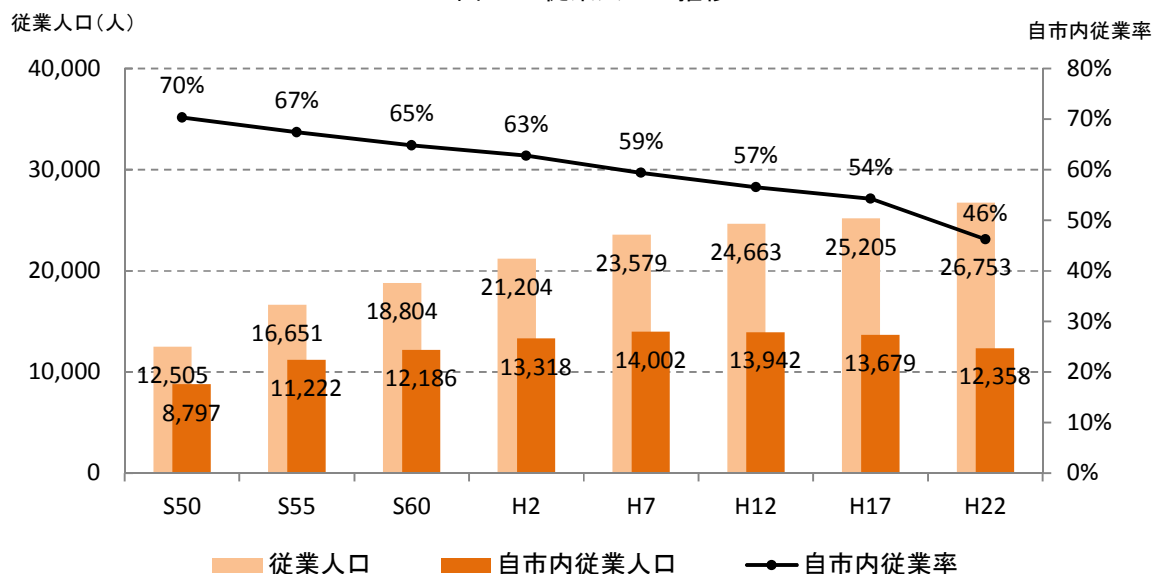
図43 就業人口の推移



資料：国勢調査

※就業人口：市内に住んでいる就業者数

図44 従業人口の推移

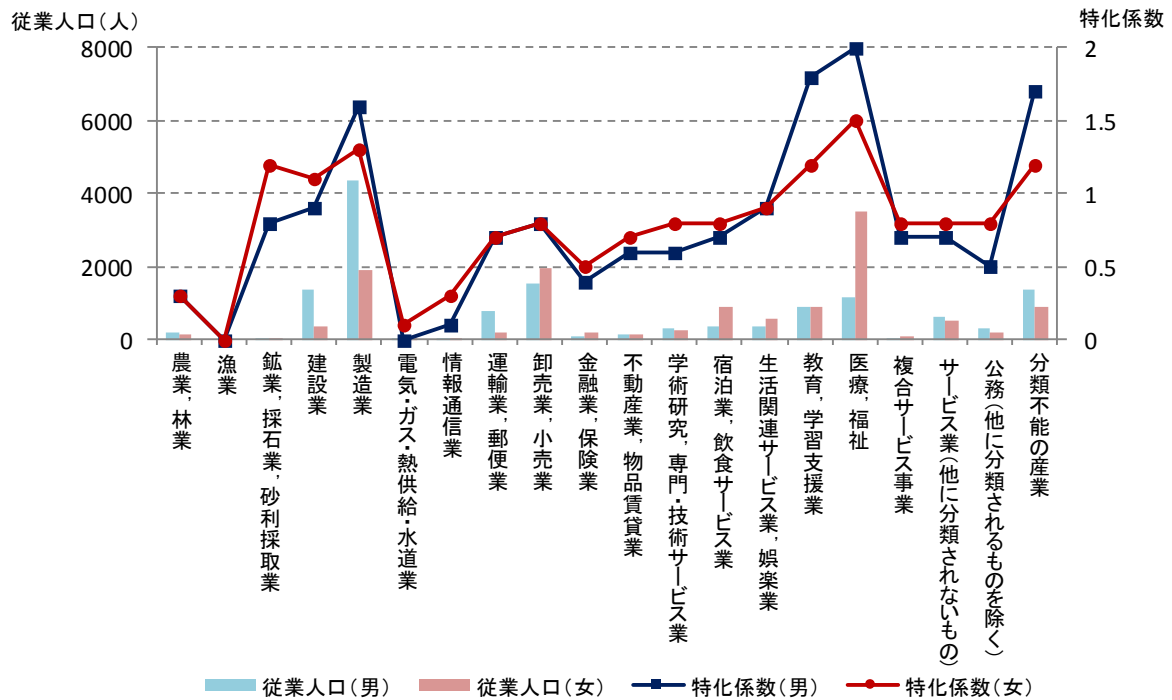


資料：国勢調査

※従業人口：市内で働いている従業者数

本市の従業人口は、男女ともに製造業、教育・学習支援業、医療・福祉分野の特化係数が1.0を上回っていることから、特に、医療・福祉分野、教育・学習支援業の従業人口の多さが本市の従業構造の特徴となっています。

図 45 男女別産業分類別従業人口・特化係数



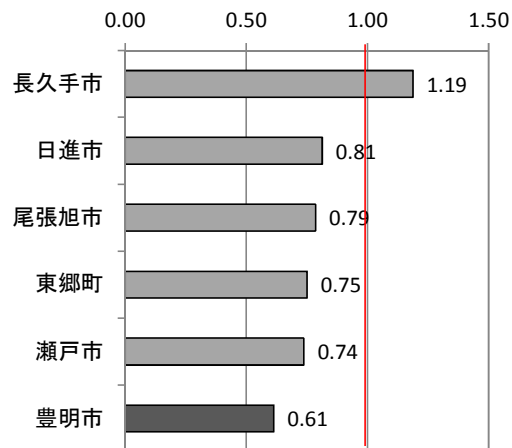
※X産業の特化係数：豊明市のX産業の従業人口比率/全国のX産業の従業人口比率

資料：平成22年国勢調査

(4) 商業（小売業）の動向

本市の商業は、総じて活力は低く、小売吸引力指数が 1.0 を大きく下回り、買物客が市外へ流出する傾向が強くみられます。

図 46 平成 24 年小売吸引力指数の比較



資料：小売業年間商品販売額は経済センサス活動調査、人口は平成 22 年国勢調査人口

※小売吸引力指数

各市町人口 1 人当り販売額を県の人口 1 人当り販売額で除した値。地域が買い物客を引き付ける力を表す指標で、指数が 1.0 以上の場合、買物客を外部から引き付け、1.0 未満の場合は外部に流出しているといえることができる。

【課題の整理】

課題⑥ 財政力強化及び新規雇用につながる新たな産業用地の機動的確保

都市の活力を持続し、力強い発展を続けていくためには、財政力の強化につながる**新たな産業用地(雇用の場)を機動的に確保していく**ことが必要です。

その確保にあたっては、企業等の立地条件や自然環境保全への配慮等の視点から、適地選定を進めていくことが必要です。

課題⑦ 前後駅周辺や地域の生活中心地での商業・サービス産業の機能強化・充実

交流やにぎわいの創出による都市活力の維持・向上に向けては、本市の玄関口であり自動車を運転できない高齢者をはじめ様々な世代の人たちがアクセスしやすい**前後駅周辺において商業機能をはじめとする多様な都市機能の集積を強化していく**ことが必要です。

また、都市活力の創出と同時に豊かな市民生活を支えていくためには、**地域の生活中心地での商業・生活関連サービス産業の機能強化・充実を図っていく**ことが必要です。

7 都市基盤

【現状把握】

(1) 都市計画道路の整備状況

本市では、これまで道路の整備は着実に進められており、都市計画道路の整備率は約 77.7% (平成 27 年 4 月 1 日現在) となっています。

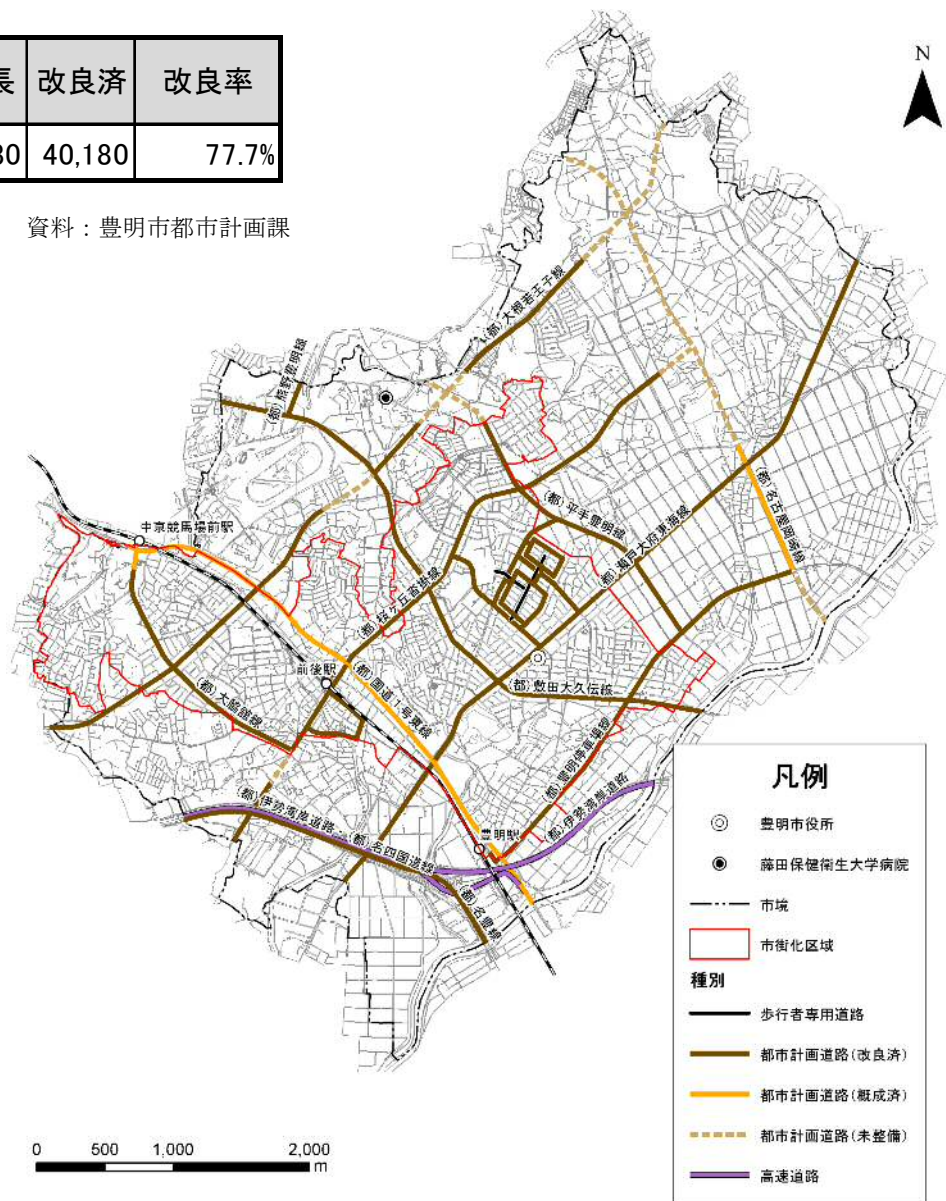
これは、愛知県の整備率である約 71.9% (平成 26 年 3 月末現在) ※を上回っています。

※平成 26 年都市計画現況調査より

図 47 都市計画道路の整備状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

路線数	都計延長	改良済	改良率
27路線	51,680	40,180	77.7%

資料：豊明市都市計画課



概成済：改良済み以外の区間のうち、路線として都市計画道路と同程度の機能を果たしうる現道

(2) 都市公園の整備状況

市民一人当たりの都市公園面積は約 9.4 m²/人（平成 28 年 4 月現在）となっており、県平均（名古屋市除く）の約 7.89 m²/人（平成 26 年 3 月現在）※を上回っています。これは、特殊公園である勅使水辺公園等により一人当たりの公園面積が高くなっていると考えられます。

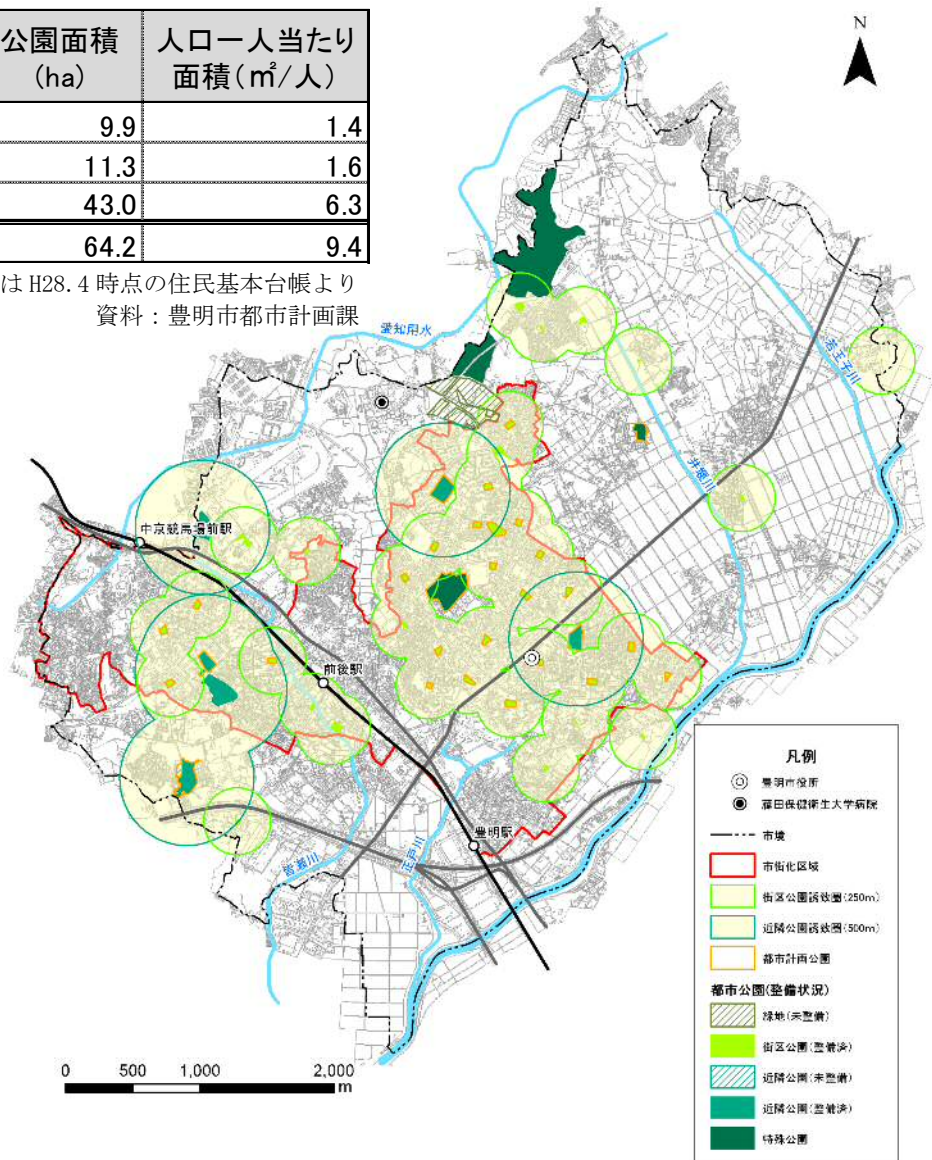
また、市街化区域であっても、土地区画整理事業等での都市基盤施設整備が行われていない地域では、公園が不足している状況がうかがえます。

※愛知県公園緑地課 HP より

図 48 都市公園の整備状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

種別	箇所	公園面積 (ha)	人口一人当たり 面積(m ² /人)
街区公園	40	9.9	1.4
近隣公園	6	11.3	1.6
特殊公園	4	43.0	6.3
合計	50	64.2	9.4

※人口は H28.4 時点の住民基本台帳より
資料：豊明市都市計画課



資料：平成 26 年都市計画総括図

街区公園：もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園。誘致距離 250m の範囲内で 1 箇所当たり面積 0.25ha を標準として配置する。

近隣公園：主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園。近隣住区当たり 1 箇所を誘致距離 500m の範囲内で 1 箇所当たり面積 2ha を標準として配置する。

特殊公園：風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園等特殊な公園

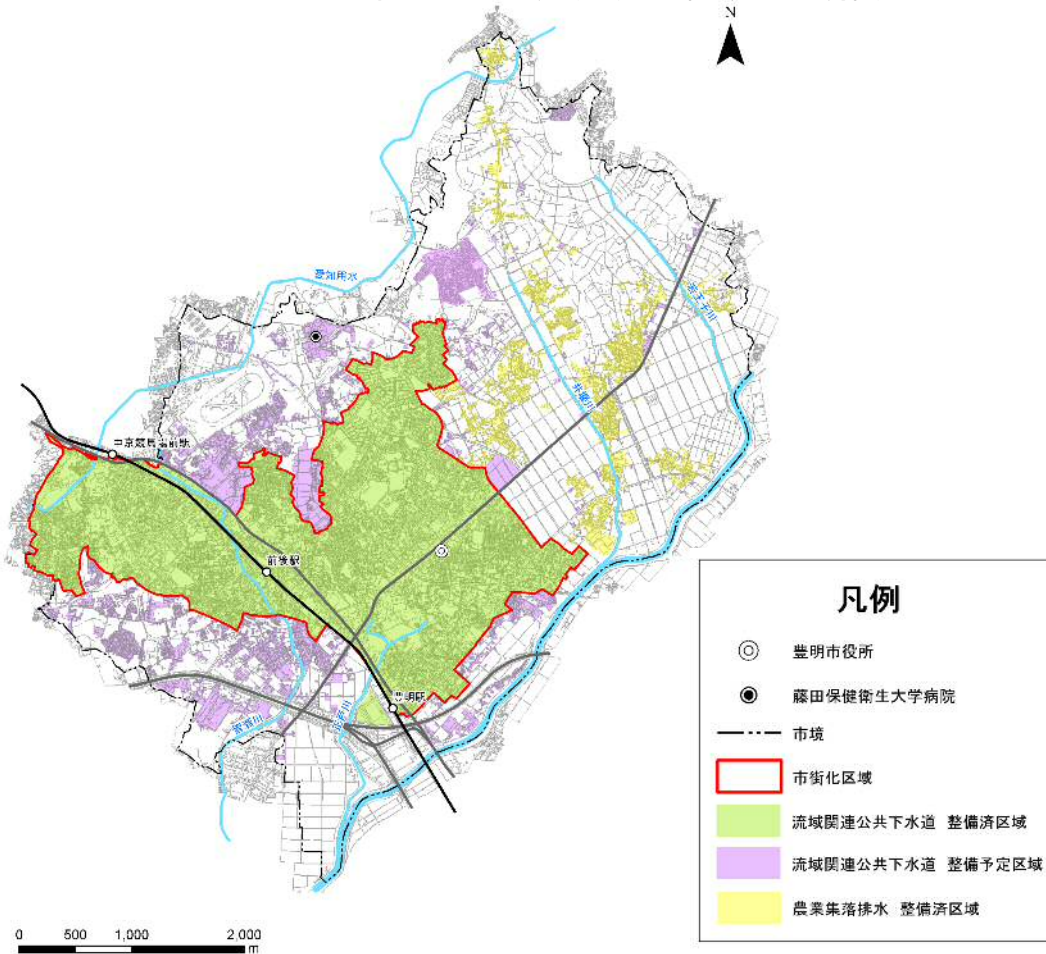
(3) 公共下水道の整備状況

本市では、下水道の整備は着実に進められており、市街化区域内の公共下水道整備は完了し、下水道普及率（供用開始区域内人口/行政区域内人口×100）は約74.0%（平成27年度末現在）となっています。

これは、愛知県の下水道普及率約76.5%（平成27年度末現在）※を下回っています。

※あいちの下水道より

図49 公共下水道の計画区域（平成28年3月31日現在）



整備済面積 (ha)	行政区域内人口 (人)	供用開始区域内人口 (人)	普及率 (%)
707.1	68,672	50,827	74.0

資料：豊明市下水道課

【課題の整理】

課題⑧ 効果的で効率的な都市運営

安定的で継続的な都市経営を続けていくためには、**未整備となっている都市インフラの効率的で効果的な整備を進めるとともに**、これまで築いてきた既存のストックについては、**施設の予防保全・長寿命化を図るなど有効活用を進める**ことが必要です。

8 都市環境

【現状把握】

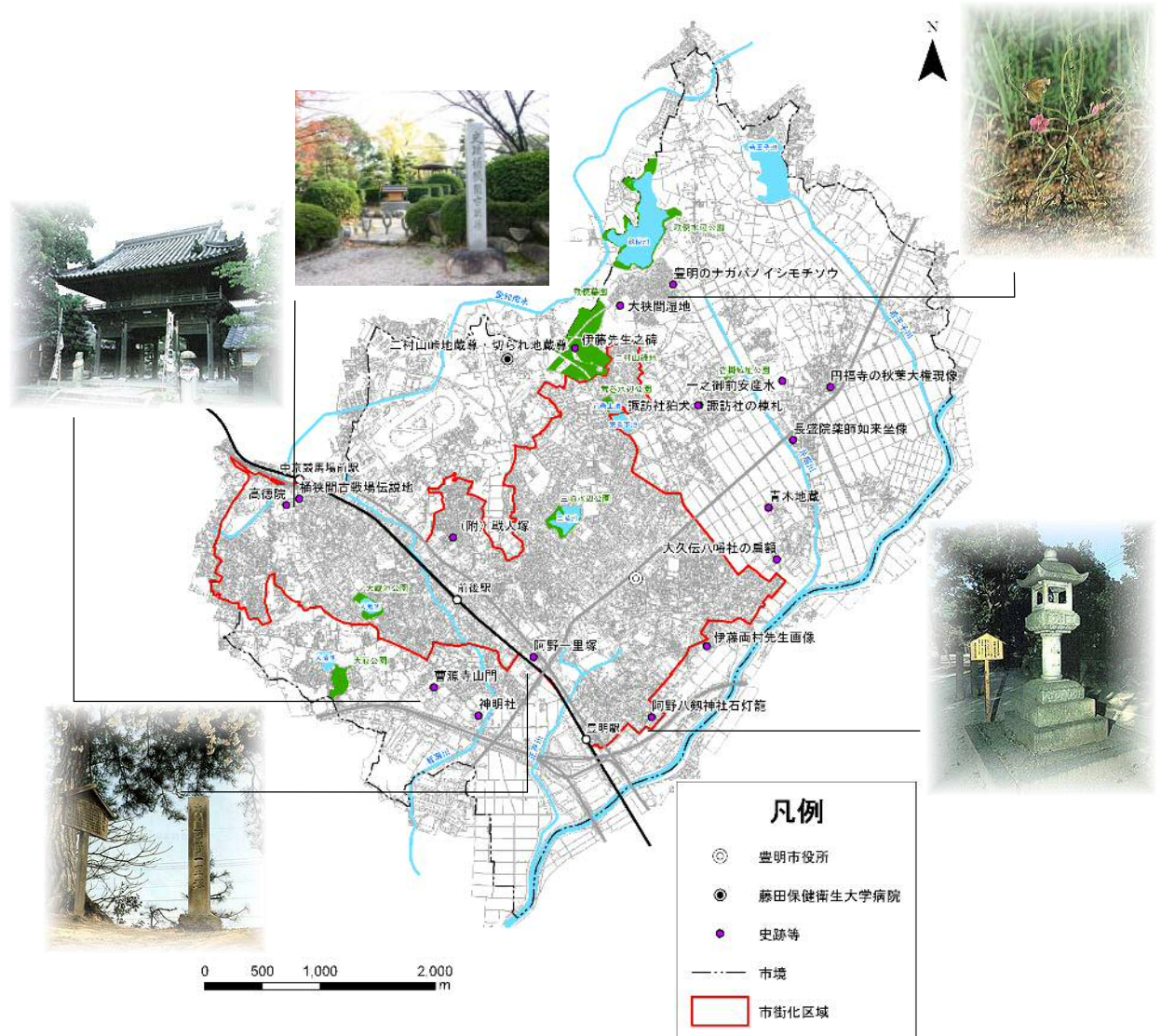
(1) 自然資源・歴史資源の立地状況

今後の都市づくりにおいては、都市の歴史、文化、自然環境などを活かし、個性的で魅力ある都市づくりを進め、住民生活の質の向上と多様な交流の創出につなげていくことが求められます。

本市には、貴重な動植物が多数生息する大狭間湿地やその近傍でまとまった緑の残る二村山緑地、市民生活に潤いとゆとりを与える勅使池や若王子池をはじめとする大小様々なため池、市街地の近傍に広がるまとまりある優良農地など、自然資源が豊富に残されています。

また、桶狭間の戦いの舞台ともなった国指定史跡の桶狭間古戦場伝説地や沓掛城址など、歴史文化資源も市内に数多く点在しています。

図 50 自然資源・歴史資源の立地状況



資料：とよあけの統計、豊明ガイドマップ、豊明市生涯学習課 HP

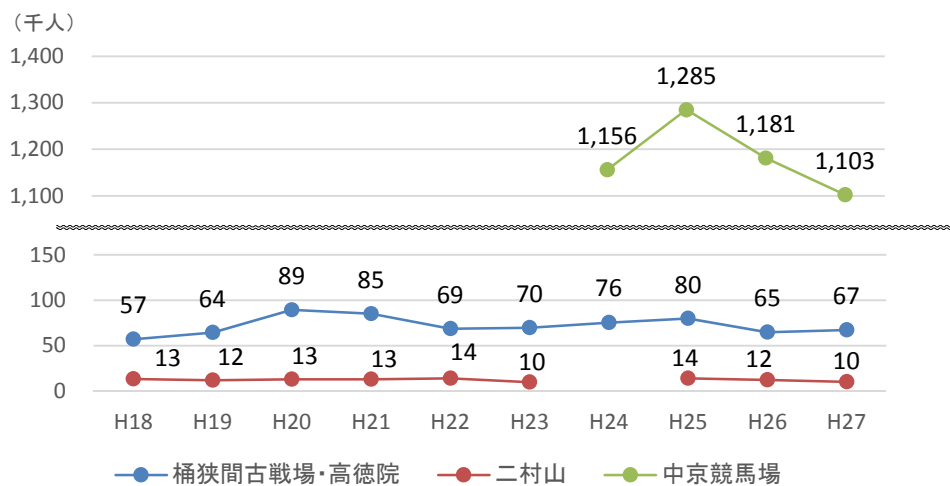
(2) 観光レクリエーション利用者数

本市の観光レクリエーション利用者数は、平成27年では年間約118万人となっています。この内訳は中京競馬場が約110万人と最も多く、桶狭間古戦場・高徳院が約6万7千人、二村山が約1万人となっています。中京競馬場の推移をみると平成24年3月に改築されたことにより、平成25年の利用者が増加しています（図51）。

また、前項目で確認した通り、本市には自然資源・歴史資源が多く分布しているものの、愛知県観光レクリエーション利用者統計の調査対象となる施設が3施設しかない状況となっています。

近隣市町と比較すると、瀬戸市、長久手市、尾張旭市に次ぐ利用者数となっているものの、その多くが中京競馬場におけるイベントが目的であり、観光目的での来訪は少なくなっています（図52）。

図51 観光レクリエーション利用者数の推移



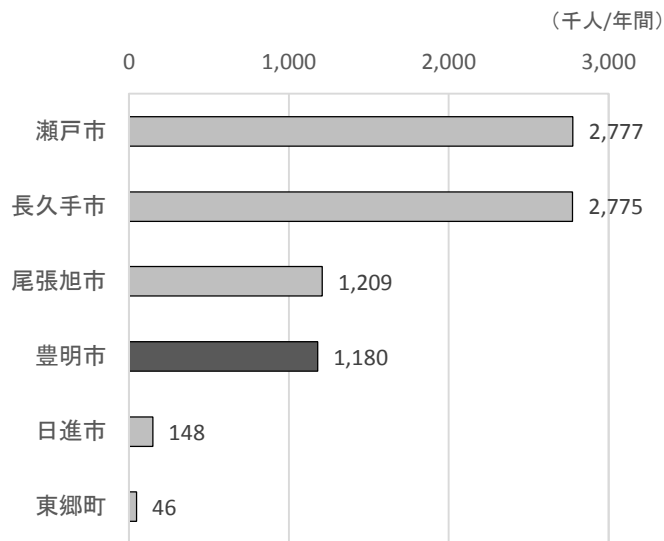
資料：観光レクリエーション統計（愛知県振興部観光局）

※調査対象が毎年変化しており、二村山はH24の調査を行っておらず、中京競馬場はH24より調査対象となっている。

※調査対象は以下の3つの要件を満たす観光地点

- ①非日常利用が多い（月1回以上の頻度で訪問する人数の割合が半分未満）と判断される地点であること
- ②観光入込客数が適切に把握できる地点であること
- ③前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上であること

図 52 H27 観光レクリエーション利用者数の比較



資料：平成 27 年観光レクリエーション統計（愛知県振興部観光局）

※調査対象は以下の通り

瀬戸市：岩屋堂鳥原溪谷、定光寺公園、愛知県陶磁美術館（展示館）、愛知県陶磁美術館（陶芸館）、せともの祭、陶祖まつり、来る福招き猫まつり in 瀬戸、品野陶磁器センター、観光協会 せと案内処、瀬戸市新世紀工芸館、ノベルティ・こども創造館、陶のまち・瀬戸のお雛めぐり、瀬戸蔵セラミックプラザ、瀬戸蔵ミュージアム、海上の森センター、海上の森、せとまるっとミュージアム大回遊、招き猫ミュージアム、岩屋堂ライトアップ、せとなつ、交通児童遊園、民間ゴルフ場、道の駅 せとしなの、定光寺野外活動センター

長久手市：トヨタ博物館、長久手温泉ござらっせ、愛・地球博記念公園、モリコロパーク夏まつり、トヨタ博物館クラシックカーフェスティバル、モリコロパーク春まつり

尾張旭市：愛知県森林公園、愛知県森林公園ゴルフ場、尾張旭市市民祭、城山公園さくらまつり、尾張旭市農業まつり、たのしい夏まつり

豊明市：桶狭間古戦場伝説地・高德院、二村山、中京競馬場

日進市：岩崎城春まつり、にっしん夢まつり、にっしん市民まつり

東郷町：名古屋ゴルフ倶楽部和合コース、東郷町文化産業まつり、東郷町町民納涼まつり・商工会夏まつり

※豊明市では上記のほか、桜ライトアップ、豊明夏まつり、豊明秋まつり、豊明市商工会まつり、烏菟沙摩明王尊大祭（曹源寺の大根炊き）、愛知県指定無形民俗文化財大脇梯子獅子で合計約 8.1 万人の来場があります。

【課題の整理】

課題⑨ 豊明の個性と魅力づくり

今後、都市の個性や魅力を創出し、市民の生活の豊かさを向上させるためには、こうした本市ならではの**貴重な自然資源や歴史文化資源を活かす**とともに本市の玄関口である**前後駅周辺における良好な景観づくり**など、**市民自らが誇りや愛着を感じ、来訪者が何度も訪問したくなるような魅力ある都市づくりを進めていくことが必要**です。